

日本郵政グループ

日本郵政グループ  
CSRレポート  
2017




グループスローガン

そばにいるから、できることがある。



グループ会社の概要


日本郵政株式会社

 <b>日本郵政</b> HOLDINGS
事業内容
グループの 経営戦略策定


日本郵便株式会社

 <b>日本郵便</b> POST
事業内容
郵便業務、銀行窓口業務、 保険窓口業務、国内・国際 物流業、不動産業、物販業 など

株式会社ゆうちょ銀行

 <b>ゆうちょ銀行</b> BANK
事業内容
銀行業

株式会社かんぽ生命保険

 <b>かんぽ生命</b> INSURANCE
事業内容
生命保険業

お客さまや地域社会に寄り添う  
日本郵政グループのネットワーク


郵便局は、日本郵政グループが提供する郵便・貯金・保険など  
様々なサービスの拠点として、全国 24,421 か所に設置しており、  
国内 1,741 すべての市町村※を網羅しています。

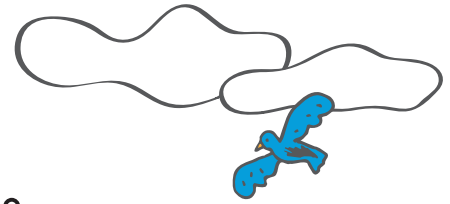
※ 東京都の特別区(23)を含みます(2014年4月5日現在)。



日本郵政グループ従業員数 (2017年4月1日現在)

**429,562**





# お客さまや地域社会に寄り添い、お役に立つ。 それが日本郵政グループのCSRです。

私たち日本郵政グループは、社会の重要なインフラである郵便局ネットワークを基盤に、郵便・貯金・保険という生活に不可欠なサービスを提供する企業グループです。

全国規模のネットワークを持ち、地域に密着した存在として、皆さまのそばにいる私たちだからこそ、できることがある。

それは、お客さまや地域社会に寄り添い、生活をサポートすること。

「トータル生活サポート企業」、それが私たちの目指す姿です。

皆さまのそばで、皆さまとともに、より良い社会をつくっていく。

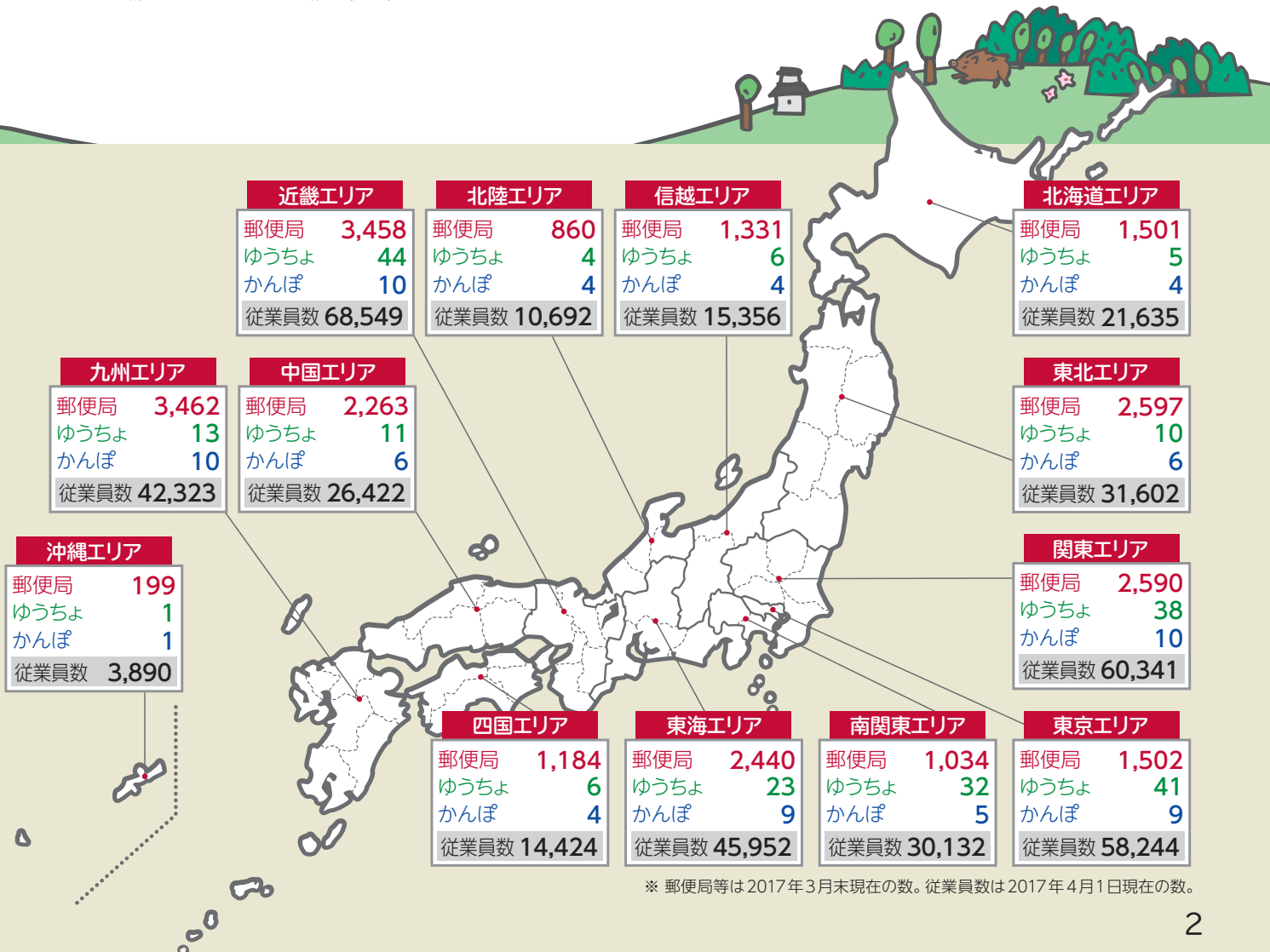
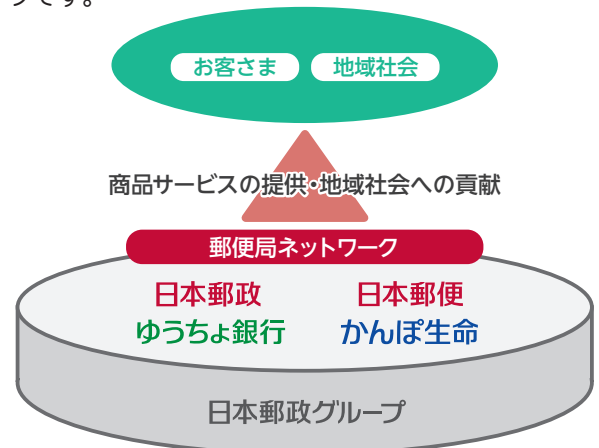
それは誰もが安心して暮らせる、安全で豊かな社会、

そして、それを未来へと引き継いでいく持続可能な社会です。

私たちはこれらの社会の実現に貢献するため、

ユニバーサルサービスを提供する企業として、公正、透明かつ健全な経営を堅持しつつ、

グループ一体となってCSR活動に取り組んでまいります。



# GROUP TOP MESSAGE



## 日本郵政

私たち日本郵政グループは、「そばにいるから、できることがある。」という企業スローガンのもと、全国2万4,000局の郵便局ネットワークを基盤として、郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスを提供する企業グループです。お客さまのそばで、お客さまのよりよい生活を支える「トータル生活サポート企業」を目指し、お客さまの多様なニーズにきめ細かくお応えする商品・サービスを提供しております。

2007年10月に民営化を果たした日本郵政グループは、今年、民営化10周年を迎えました。上場企業としては生まれたばかりですが、組織としては146年の歴史を持ちます。私たちは、この146年にわたって築き上げてきた「信頼」と「安心」を礎としながら、上場企業としての創造性と効率性を最大限に発揮し、今後も、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に励んでいきたいと考えております。

さて、このたび、当グループが取り組んでいる地域社会貢献や、環境保全、コーポレートガバナンスなどに関する活動内容について、皆さまのご理解を深めていただくため、「CSRレポート2017」を作成いたしましたので、ご高覧ください。

CSRの範囲は、時代とともに拡大・変化し、現在ではCSRは企業活動、企業経営そのものであると認識されています。企業の当然の使命として収益を上げつつ、企業の活動フィールドである地域社会と共に、サステナブルに発展していく責務も果たしていかなければなりません。そのためにも、私たちがお客さまや地域社会から求められていることは何か、そしてその要請に私たちはどうやって応えていけるのか。これらを常に問いながら、私たちにできることをひとつひとつ実行する。それが当グループのCSRだと考えております。

私はかねてより、企業活動において大切な視点を「3C」という言葉で表してきました。1つめは、For the Customer、お客さまのために。私たちの仕事はお客さまの生活をサポートし、ご奉仕すること。それには、お客さまのニーズを十分に把握し、そのニーズに応えていかなければなりません。2つめはFor the Community、地域のために。私たちは、地域コミュニティの中でビジネスを営むグループです。企業活動のフィールドである地域コミュニティから必要とされるグループでなければ、存在する資格はないに等しい。そして3つめがFor the Colleagues、共に働く同僚や仲間のために。お客さまや地域に力を尽くすためには、この3つめの従業員の力がなければ実現しません。私たちの仕事が生の中のお役に立っているという手応え、喜びを、全従業員で共有することが大切だと考えております。

今後も、地域社会の課題解決に貢献し、皆さまとともに成長・発展を遂げられるよう、「チームJP」として、グループ一丸となって取り組みを進めてまいります。引き続き、日本郵政グループへのご支援・ご指導を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2017年12月

日本郵政株式会社  
取締役兼代表執行役社長

長門 正貢





## 日本郵便

私たち日本郵便は、日本郵政グループそのものを体現している企業です。日本で最高の社会インフラである郵便局を活かし、地域に寄り添い、貢献することが、社会の公器たる私たちの役割であり、CSRは経営そのものであると考えています。

経営環境は目まぐるしく変化しています。特にフィンテック等のIT分野の発展は凄まじいものがありますが、ITがどんなに進化しても、結局大切なのは人と人との関係です。そのため私たちは、最大の強みであり競争力の源である人財の育成に一層注力し、「人手の真心」をすべてのお客さまにお伝えできるよう努めてまいります。

企業の成長は社会的使命の全う無くしてあり得ません。私たちは、全国の郵便局を通じ、郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスを安定的かつ質の高いサービスとして提供するという「普遍的使命」に今後とも真摯に取り組みつつ、環境保全や超高齢社会への対応といった「時代の要請に基づく使命」にも果敢に挑戦し、社会から尊敬、信頼される企業を目指します。

日本郵便株式会社 代表取締役社長  
横山 邦男

私たちゆうちょ銀行は、全国の郵便局・ATMネットワークといった、他に類を見ない金融インフラを保有し、口座を保有なさるお客さまが全国各地、広範囲に、数多くいらっしゃる。これを最大の強みとする銀行です。

CSRは企業の存立基盤であり、投資家の目線、お客さまの目線、従業員の目線、これら3つの等距離の真ん中にCSRがあると私は考えております。また、金融ビジネスは地域との関わりがあってこそ成立し得るもの。私たちが持続的に成長していくためにも、今後も「お客さま本位」の姿勢を貫き、地域に密着していきたいと考えております。

現下の金融環境の厳しさや変化の激しさは変わりませんが、「顧客本位の良質な金融サービスの提供」「地域への資金の循環等」「資金運用の高度化・多様化」の3つを基軸としたビジネス展開により、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

株式会社ゆうちょ銀行 取締役兼代表執行役社長  
池田 憲人



## ゆうちょ銀行



## かんぽ生命

私たちかんぽ生命は、「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」という経営理念のもと、全国各地に展開する郵便局を通じて、多くの皆さまに「保険」という安心をお届けしております。この社会性・公共性の高い事業を推進していくことは、CSRそのものであり、当社の極めて重要な社会的使命であります。

また、日本が高齢社会に向かう中、私たちは、ラジオ体操の普及推進により、社会的課題である健康寿命の延伸に貢献しております。加えて、高齢者専用のコールセンターの設置や、「認知症サポーター」の全従業員資格取得など、皆さまにやさしいビジネスモデルを確立させ、地域社会への貢献とともに会社の持続的な成長を果たしてまいります。

そして、ステークホルダーである株主の皆さまの期待にお応えするため、また、従業員の働きがいの実現のため、引き続きこれらの取り組みを強化することで、企業価値の更なる向上に取り組んでまいります。

株式会社かんぽ生命保険 取締役兼代表執行役社長  
植平 光彦

## 地域社会との共生・連携強化

従業員が業務中に気づいた  
異変について  
通報する協定の締結率

87%

→ 「地方公共団体と連携した取り組み」  
はP.8を参照ください。



年賀寄附金累計額

502億円

→ 「年賀寄附金配分事業」は  
P.21を参照ください。



夏期・特別巡回体操会の開催

全国52会場  
44都道府県で開催

※ 2017年度実績

→ 「ラジオ体操の普及促進」は  
P.23を参照ください。



## 環境保全活動の推進

CO<sub>2</sub>排出量削減率(2013年度比)

5.3%

→ 「グループの環境関連数値」は  
P.29を参照ください。



「はこぼす」の設置数

181か所

→ 「はこぼす」は  
P.30を参照ください。



「東北復興グリーンウェイブ」にて  
植樹をした累計

約600本

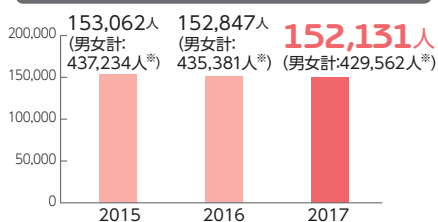
→ 「JP子どもの森づくり運動「東北  
復興グリーンウェイブ」」はP.33  
を参照ください。



## 人に優しい事業環境の整備

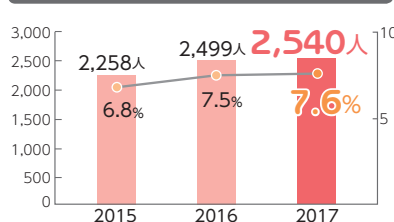
### ダイバーシティ関連データ

#### 女性従業員

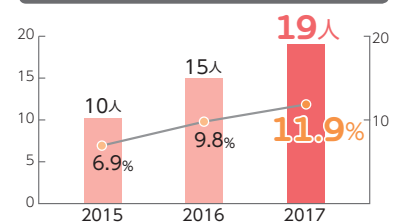


※ 従業員数は正社員および非正規社員の合計

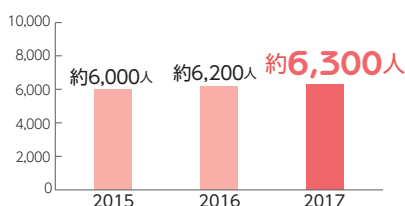
#### 女性管理職



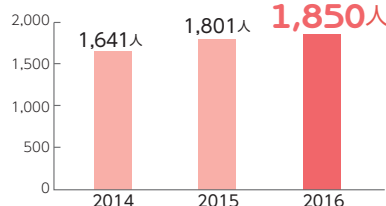
#### 女性役員



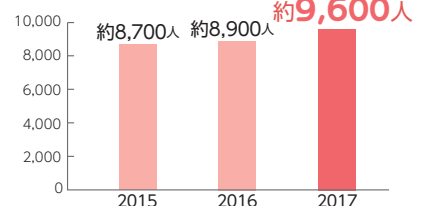
#### 障がい者雇用



#### 育児休業取得



#### 高齢再雇用



※ 女性従業員、女性管理職、女性役員および高齢再雇用の人数は各年4月1日の数値

※ 障がい者雇用の人数は各年6月1日の数値

※ 育児休業取得の人数は各年度(各年4月1日から翌年3月31日)の正社員の数値

## 目次

日本郵政グループの概要	1
日本郵政グループ トップメッセージ	3
数字で分かる日本郵政グループ	5
目次・編集方針・各社Webサイトの紹介	6



そばにいるから、できることがある。



1 地域のためにできること	7
2 高齢社会のためにできること	9
3 子どもたちのためにできること	11
4 災害への備え、被災地のためにできること	13
CSRマネジメント	15
地域社会との共生・連携強化	19
環境保全活動の推進	29
人に優しい事業環境の整備	37
ガバナンス	43
第三者意見	46

## 編集方針

- 本レポートは、ステークホルダーの皆さまに日本郵政グループの地域活動・社会貢献活動および環境に対する取り組みについて、より理解を深めていただくために作成しています。
- 本レポートでは、取り組みにかかわる企業、団体および個人に取材を行って、生の声を積極的に掲載し、取り組み内容をより具体的に紹介しています。

## 報告対象範囲

原則、日本郵政株式会社および主要なグループ会社※を対象としています。

※日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険

## 報告対象期間

2016年10月から2017年9月までの取り組み内容を中心に報告していますが、一部については、2017年10月以降の取り組み内容も含まれます。

## 発行時期

2017年12月

## 記述について

- 本レポートにおいて、「日本郵政」は日本郵政株式会社を、「日本郵便」は日本郵便株式会社を、「ゆうちょ銀行」は株式会社ゆうちょ銀行を、「かんぽ生命」は株式会社かんぽ生命保険を示しています。
- 当グループの年度は、4月1日から翌年3月31日まで

## グループ各社のCSR活動をWebサイトでも紹介しています

## 日本郵政



CSR サイト

<http://www.japanpost.jp/csr/>



## 日本郵便



CSRの取り組み

<https://www.post.japanpost.jp/about/csr.html>



## ゆうちょ銀行



CSR活動への取り組み

[http://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/activity/csr/abt\\_act\\_csr\\_index.html](http://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/activity/csr/abt_act_csr_index.html)



## かんぽ生命



社会貢献活動

[http://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/csr/abt\\_csr\\_index.html](http://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/csr/abt_csr_index.html)





特集 そばにいるから、できることがある。

# 地域のためにできること

お客さまや地域社会のお役に立つために。地球温暖化の解決や、地域活性化・地方創生、生活利便性の向上などに向けた、日本郵政グループの取り組みをご紹介します。



## 1 路線バスを使用した郵便物などの運送開始

日本郵便とジェイアール四国バス株式会社は、共同で郵便物などの運送を路線バスに委託する「客貨混載」の取り組みを2017年7月21日から高知県香美市で始めました。

この取り組みは、同市内にある土佐山田郵便局と大柘郵便局の間で、ジェイアール四国バスが、専用ボックスに入った郵便物やゆうパックを郵便局に代わって運送するもので、ドライバーの確保、CO<sub>2</sub>削減、モータリシフト※など運送業界を取り巻く課題の解決にもつながるものです。

※貨物輸送における効率的な輸送機関への転換を図ること。



## 2 地域版Visaプリペイドカード「mijica(ミヂカ)」決済の試行

ゆうちょ銀行および日本郵便は、2017年1月から、幅広い年齢層を対象に、仙台市内および熊本市内のmijica取扱郵便局およびゆうちょ銀行において、地域版Visaプリペイドカード「mijica(ミヂカ)」の発行を開始いたしました。

本サービスを通じて、地域経済活性化への貢献や、キャッシュレス決済の促進を目指してまいります。

000  
mijica

- 入会金・年会費が無料!
- 世界4,400万店のVisa加盟店で使える!  
(さらに仙台市内および熊本市内の一部ポイント優遇店ではポイント優遇(2~3倍)も受けられます)

WEB 詳しくは「ゆうちょ ミヂカ」で検索!

トップページ → カードサービス → mijica(ミヂカ)



ぼく、mijica オリジナルキャラクター「みじか」! mijicaは12歳以上から発行できるVisaプリペイドカードだよ。mijicaなら、あらかじめチャージした金額までしか使えないから、現金派の人も使いすぎず、安心。しかも利用内容をスマホアプリやWEBでカンタンに確認できるんだ! これからも、mijicaがたくさんの人の役に立てたらうれしいな!



## 3 地方公共団体と連携した取り組み

### 地方公共団体との協定

日本郵便は、地方公共団体との連携による活動として、主に、従業員が業務中に気づいた異変について通報する「地域見守り活動」「道路損傷の情報提供」「不法投棄の情報提供」を実施しています。2017年9月末現在で、全国1,741の市区町村のうち、1,518の市区町村とこれらの活動に関する協定を締結しています。

また、災害時の相互協力を目的とした防災協定を、1,459の市区町村と郵便局との間で締結し、災害発生時には、緊急車両等としての車両の提供や被災者の避難先リストの情報の相互提供を行う等の協力関係を構築しています。

都道府県との間でも、2007年10月以降、北海道、宮城県、茨城県、千葉県、石川県、滋賀県、宮崎県と、地方創生・地域社会への貢献を協同して進めていくことを目的として、包括的な連携協定を締結しています（2017年9月末現在）。

#### 協定締結状況

（2017年9月末現在）

活動内容	市区町村数等
地域における協力に関する協定	1,518 / 1,741 (87%)
地域見守り活動 (高齢者等の見守り活動)	1,363 / 1,741 (78%)
道路損傷の情報提供	1,214 / 1,741 (70%)
不法投棄の情報提供	995 / 1,741 (57%)
災害発生時における協力に関する協定	1,459 / 1,741 (84%)

### キオスク端末の設置

日本郵便は、地域の利便性向上、マイナンバーカードの普及促進等のため、2017年10月2日に、全国14の郵便局に「キオスク端末(マルチコピー機)」を設置し、お客さま自身が、マイナンバーカードまたは住民基本台帳カードを利用して、キオスク端末(マルチコピー機、シャープ株式会社製)を操作することにより、直接、地方公共団体が発行する各種公的証明書※(住民票の写し、印鑑登録証明書等)を取得できるサービスを開始しました。

各種公的証明書の取得のほかに、各種コピーサービスもご利用いただけます。

今後は、写真プリント等のサービスメニューを追加していく予定です。

※ 市区町村により取得できる証明書は異なります。

#### 設置郵便局

（2017年11月末現在）

都道府県	市町	設置局	都道府県	市町	設置局
北海道	石狩市	石狩親船郵便局	福井県	永平寺町	山王郵便局
福島県	会津若松市	若松旭町郵便局	愛知県	一宮市	一宮別明郵便局
茨城県	大子町	上小川郵便局	兵庫県	小野市	小野郵便局
東京都	三鷹市	三鷹上連雀郵便局	鳥取県	鳥取市	鳥取若葉台郵便局
山梨県	中央市	田富郵便局	徳島県	板野郡藍住町	藍住郵便局
新潟県	南魚沼市	越後上田郵便局	佐賀県	神埼市	脊振郵便局
新潟県	十日町市	橘郵便局	沖縄県	南城市	知念郵便局



## 4 地域活性化ファンドへの参加

ゆうちょ銀行は、全国津々浦々のお客さまの大切な資金を地域に循環させ、地域金融機関との連携をいっそう深め、協働・連携して地域経済の発展に寄与することを目的とし、右記のファンドへの参加を決定いたしました。これらのファンドへの出資をきっかけとして、今後とも地域の活性化と発展に貢献してまいります。

#### 地域活性化ファンド参加

（2017年11月13日現在）

	ファンド名称	参加年月
1	九州広域復興支援ファンド	2016年7月
2	KFG 地域企業応援ファンド	2016年11月
3	北海道成長企業応援ファンド	2016年11月
4	中部・北陸地域活性化ファンド	2017年4月
5	しがざん本業支援ファンド	2017年6月
6	とうほう事業承継ファンド	2017年8月
7	九州せとうちポテンシャルバリューファンド	2017年10月
8	みやこ京大イノベーションファンド	2017年11月
9	MBC Shisaku1号ファンド	出資契約予定

# 高齢社会のためにできること

高齢者やそのご家族の方が安心して暮らせる、優しい社会のために。急速に進む高齢社会への対応を推進する、日本郵政グループの取り組みをご紹介します。

## 1 「郵便局のみまもりサービス」の全国展開

日本郵便は、トータル生活サポート企業として、地域と郵便局のつながりを大切に、共に発展することを目的として、2017年10月から、全国の直営郵便局において、「郵便局のみまもりサービス」の提供を開始しました。

「郵便局のみまもりサービス」は、従業員などが定期的にご利用者さま宅を訪問のうえ、生活状況を確認し、その結果をご報告先にメールでお伝える「みまもり訪問サービス」と、毎日、ご利用者さまへ自動音声電話で体調確認を行い、その結果をご報告先にメールでお伝える「みまもりでんわサービス」があります。このほか、オプションサービスとして、もしものときにご利用者さまなどからの要請で警備会社が駆けつける「駆けつけサービス」があります。

これらのサービスを広げ、高齢者が安心して生活できる環境を築いていきます。

### みまもり訪問サービス



### みまもりでんわサービス



## 2 認知症サポーターの養成

日本郵政グループは、認知症の正しい知識や適切な対応方法を身に付けるため、認知症サポーター※の養成に取り組んでいます。

2017年3月末現在、グループ全体で約62,000人の従業員が認知症サポーターとして活躍しています。

※「認知症サポーター」とは、認知症の人とその家族への応援者です。



# 3 かんぽプラチナライフサービス

かんぽ生命は、すべてのお客さまとの接点をご高齢のお客さまの目線で業務改革し、安心感、信頼感のある「ご高齢のお客さまに優しい」サービスを提供することで、今後拡大する高齢のお客さま層において、真にお客さまから選ばれるよう、全社横断的な取り組みとして「かんぽプラチナライフサービス」を推進しています。

「かんぽプラチナライフサービス」では、ご高齢のお客さまのニーズに対応した商品開発やサービス提供のほか、すべてのお客さま接点について、ご高齢のお客さまの目線で改革を進め、高齢者に優しいビジネスモデルを構築してまいります。

## かんぽ プラチナライフサービス

# 4 すべてのお客さまに、安全で快適な時間を かんぽの宿のおもてなし

かんぽの宿は、すべてのお客さまが安心・安全、そして快適な時間をお過ごしいただけるように、施設の「バリアフリー化」に取り組んでいます。身体に障がいがある方や、ご高齢のお客さまに対応した客室や風呂、トイレなどを設置。どなたでもスムーズにご利用いただけるよう配慮したサービスで、あらゆるお客さまにご満足と心地よさをお届けします。

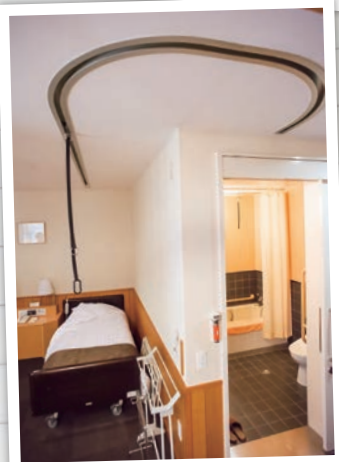
高さを調節できるテーブル▶



▲かんぽの宿柳川の脱衣所から走行リフトを設けた、露天風呂付きの貸切風呂



貸出用の車いす▲



バリアフリー対応客室▲

### ひとこと

かんぽの宿柳川でご好評をいただいているのは、介護機能付きの貸切風呂です。リフトなど介護機能を備えた露天風呂付きの家族風呂で、浴室用車いすやシャワーチェア、踏台などもご用意。障がいがあるお客さまからは、「何年かぶりです温泉に入ることができた」とお喜びの声をいただき、大勢の方がリピーターとなっています。貸切風呂は障がい者の方だけでなく、幅広いお客さまからも人気で、多くのご予約をいただいています。ご高齢の方がゆっくり入浴したい場合や、要介護の方とその介護者の方がご家族で入浴したい場合など、様々なご要望にお応えしています。「ゆっくり温泉を楽しみたい」そんなお客さまの思いに、寄り添うサービスを提供していきます。

かんぽの宿柳川 総支配人  
稲田 公助



# 子どもたちのためにできること

子どもたちの笑顔あふれる社会のために。子どもたちの健やかな成長と、子育て家庭を応援する、日本郵政グループの取り組みをご紹介します。

## 1 「はじめてのお年玉・はじめての年賀状」の実施

キャンペーン期間中に新規で通常貯金口座をご開設いただき、かつ応募用紙をご提出いただいた0歳のお子さまに、お年玉(1,000円)を進呈し、元日に郵便局・ゆうちょ銀行から年賀状をお届けします。



郵便局では、お子さまの成長に合わせてご利用いただける商品・サービスをご用意しております。お子さまの未来を広げる学資保険、お祝い返しとしてのカタログギフト、お子さまの写真を載せた年賀状、お年玉やお小遣いを貯めていく貯金。今後もずっと郵便局が寄り添っていくきっかけづくりとして、このキャンペーンを多くのお客さまにご利用いただけるよう、グループ3社一体となって取り組んでおります。また、お子さまあてに年賀状をお送りすることで、郵便局を身近に感じていただき、ご家族で“郵便局ファン”になっていただくための取り組みを行っております。

左:ゆうちょ銀行 本社 営業統括部  
山崎 天弓  
中:日本郵便 本社 営業部  
赤松 勇弥  
右:かんぽ生命 本社 営業推進部  
竹内 真麻

## 2 かんぽ キッズスマイルワールド®



かんぽ生命は、社会への子育て支援推進のメッセージを発信する地域イベントとして、「かんぽ キッズスマイルワールド®」をイオンモール大高(愛知県名古屋市)で2日間開催しました。

当日は、子育てをしながらタレント活動をされている安めぐみさんや浅尾美和さんのトークショーをはじめ、科学実験パフォーマンスやクレヨンで自由に絵を描いて「オリジナルエプロン」を作るワークショップなど、親子で楽しめるプログラムを展開しました。

◀当日の様様(2017年3月に開催)



# 3 全国小学校ラジオ体操コンクール

かんば生命は、多くの小学生の皆さまに、元気にラジオ体操をしていただく機会を増やし、健康増進にお役立ていただくことを目的として全国小学校ラジオ体操コンクールを開催しています。

本コンクールでは、正しくラジオ体操ができているかという基準だけでなく、日頃のラジオ体操への取り組みや元気に楽しくラジオ体操ができているかという視点も考慮した審査を行い、入賞チームを決定・発表します。

第4回のコンクールには、全国から約670チームの児童の皆さんにご参加いただき、ラジオ体操指導者の先生方による厳正な最終審査を経て、2017年10月に入賞チームを決定しました。

## 第4回 全国小学校ラジオ体操コンクール 入賞校



**金** 埼玉県三郷市立彦成小学校  
2代目ラジオ体操広め大使



**銀** 愛知県岡崎市立大門小学校  
チーム燃えあがれ大門



**銅** 埼玉県三郷市立八木郷小学校  
3代目ラジオ体操広め隊

金・銀・銅賞のチームの動画やその他の表彰等情報は、下記の特設サイトをご覧ください。

「全国小学校ラジオ体操コンクール」特設サイト <http://radi-con.jp/>

# 4 ゆうちょアイデア貯金箱コンクール

ゆうちょ銀行は、小学生が貯金箱の作製を通じて造形的な創造力を伸ばすとともに、貯蓄に対する関心を高めることを目的として、ゆうちょアイデア貯金箱コンクールを開催しています。このコンクールは、郵便貯金事業の創業100周年を記念して1975年に始めたもので、2017年度で第42回を迎えました。

2016年度の第41回には、日本全国の11,227校の小学校から796,917作品の参加がありました。各小学校での審査を通過した応募作品の中から、一次審査(写真審査)を経て、特に優秀と認められた240作品が最終審査(現品審査)に進出し、厳正な審査の結果、「文部科学大臣賞」「ゆうちょ銀行賞」「ゆうびんきよく賞」「審査員特別賞」「すてきなデザイン・アイデア賞」が決定しました。

これらの受賞作品は2016年12月から2017年2月にかけて、全国7会場に展示し、多くの方にご覧いただくとともに、来場した子どもたちには、貯金箱作製ワークショップを体験してもらいました。

また、応募作品1点につき10円(総額7,969,170円)を、ゆうちょ銀行から公益財団法人日本ユニセフ協会と独立行政法人国際協力機構(JICA)に3,984,585円ずつ寄附しました。寄附金は、開発途上国で貧困や病気に苦しむ子どもたちのために役立てられます。

文部科学大臣賞  
6年生作品  
「すてきな本の世界」



審査員特別賞  
3年生作品  
「かぼちゃの貯金箱」

ゆうちょ銀行賞  
2年生作品  
「やさいのきょうりゅう」





# 災害への備え、被災地のためにできること

誰もが安心して暮らせる、安全な社会のために。被災された方々を支援し、災害に強いまちづくりを進める、日本郵政グループの取り組みをご紹介します。

## 1 日本郵政グループの災害時支援

### 災害時の被災地・被災者支援

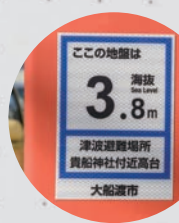
日本郵政グループでは、天災、その他非常災害発生時に、郵便局窓口などにおいて、被害に遭われたお客さまに対する非常取扱いなどの支援を実施しています。

主な内容	
郵便 関係	貯金 関係
	保険 関係
	宿泊 関係
<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害地の被災者の救助などを行う団体にあてた災害義援金を内容とする現金書留郵便物の料金免除</li> <li>●被災者への郵便はがきなどの無償交付</li> <li>●被災者が差し出す郵便物の料金免除</li> <li>●道路などの損傷状況の情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●被災地支援のための日本赤十字社、共同募金会、地方公共団体の振替口座あての災害義援金の無料送金</li> <li>●貯金通帳紛失時の通常貯金などの払戻し</li> <li>●保険料払込猶予期間の延伸</li> <li>●保険金などの非常即時払</li> <li>●かんぽの宿による無料入浴</li> </ul>

### 防災協定

災害時の相互協力を目的として地方公共団体と郵便局との間で防災協定を締結しています。また、土砂災害防止および山地災害防止に関する協力活動として、治山・治水関係ポスターやパンフレットの設置、雨量計・雨量表示板の設置なども行っています。

郵便ポストへの防災情報の表示▶



### 車両型郵便局の派遣

大規模災害発生時、被災した郵便局の復旧が長期間見込めない場合などに仮店舗として、郵便物・ゆうパックの引受けや、ATMによる貯金の預入や払戻しなどの基本的なサービスが提供可能な車両型郵便局を現地に派遣しています。なお、車両に空きがある場合は防災訓練等のイベントに派遣し、自社の取り組み内容をPRする活動も行っています。



## 2 平成29年 九州北部豪雨への対応

### 豪雨被災者のための臨時営業、避難所への配達

豪雨被災者を支援するため、被災地域にある中津（大分県中津市）、杵坂（同）、日田竹田（大分県日田市）の3郵便局では、豪雨直後の週末に臨時営業を行い、通帳や印鑑がなくても本人確認をし、通常貯金や定期貯金の払い戻しを行いました。

また、豪雨により被災され避難所に避難している方宛ての郵便物を配達しました。土砂崩れなどの被害があり孤立している地区宛ての郵便物については、日田市との災害時協定に基づき、避難者名簿を提供いただき、郵便物をお届けすることができました。

#### ひとこと

九州北部豪雨では、自宅が損傷した従業員や、家族が怪我を負った従業員もいましたが、翌日から全員が出勤し、翌々日には配達を再開しました。また、「災害発生時における協定」に基づき速やかに日田市から避難者名簿の提供を受け、災害から5日後には、避難世帯のお客さまへも大切な郵便物をお届けすることができました。お客さまからは、「本当にありがとう」と涙声で感謝の声をいただきました。

日田郵便局  
左：局長  
羽田野 誠一



#### ひとこと

かんぽの宿日田では、ふだんから日田市の行事に協賛・参加し、学校行事にも協力するなど、地域と連携した活動を行っています。また、特別な取り決めはありませんが、かんぽの宿では非常時に支え合うネットワークがあります。熊本地震の際には、ここからかんぽの宿阿蘇へ食料を支援しました。今後も、地域とのコミュニケーションの積み重ねを大事にしています。



かんぽの宿日田 総支配人  
日高 将勝

### 被災された方やボランティアの方々にお風呂を無料開放

かんぽの宿日田は、2017年の九州北部豪雨の際には、市との災害協定に則り地元旅館組合とも協議。被災した方々やボランティアの方々向けに、お風呂の無料開放を実施しました。7月6日から8月31日の間、利用者は延べ5,600名。通常時の連携もあって、行政当局との連絡もスムーズに行うことができました。

## 3 平成28年(2016年) 熊本地震に対する取り組み

### 地震で被災された 地域住民の方々への支援

かんぽの宿阿蘇では、阿蘇市との協定に基づき、2016年4月16日の地震直後から5月14日までの約1か月間にわたり、被災された地域住民の方々の避難所として、広間や会議室を開放し、食料や飲料水の提供を実施しました。

2017年3月には、約1か月にわたり避難所として運営した実績が認められ、阿蘇市から市長直々に感謝状を贈呈いただきました。

#### ひとこと

かんぽの宿阿蘇では、2016年熊本地震発生時にまず宿泊のお客さまの安全確保を優先しました。その後、阿蘇市との協定に基づき、4月16日の地震直後から約1か月間にわたり、避難所として広間や会議室、ロビーを開放。被災された地域住民の方々は一時は300名以上受け入れ、食料や飲料水、毛布の提供も実施しました。2017年3月には、避難所として運営した実績が認められ、阿蘇市から感謝状を贈呈いただきました。被災者の方々への対応は、ふだんの仕事とはまったく異なり、貴重な経験になりました。被災者の方からは、感謝のお便りもいただき励みになります。これからも、地域のお役に立てる施設でありたいと思います。



かんぽの宿阿蘇  
左：副支配人 金納 芳明  
中央：総支配人 堀場 強  
右：河崎 秀行





# 日本郵政グループのCSRの位置付け

日本郵政グループは、CSR活動について、グループ経営理念の実現を図り持続的な成長を確保するための活動と位置付け、その取り組みについては、「グループCSR基本方針」を定め推進してまいります。

## グループ経営理念

郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指します。また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

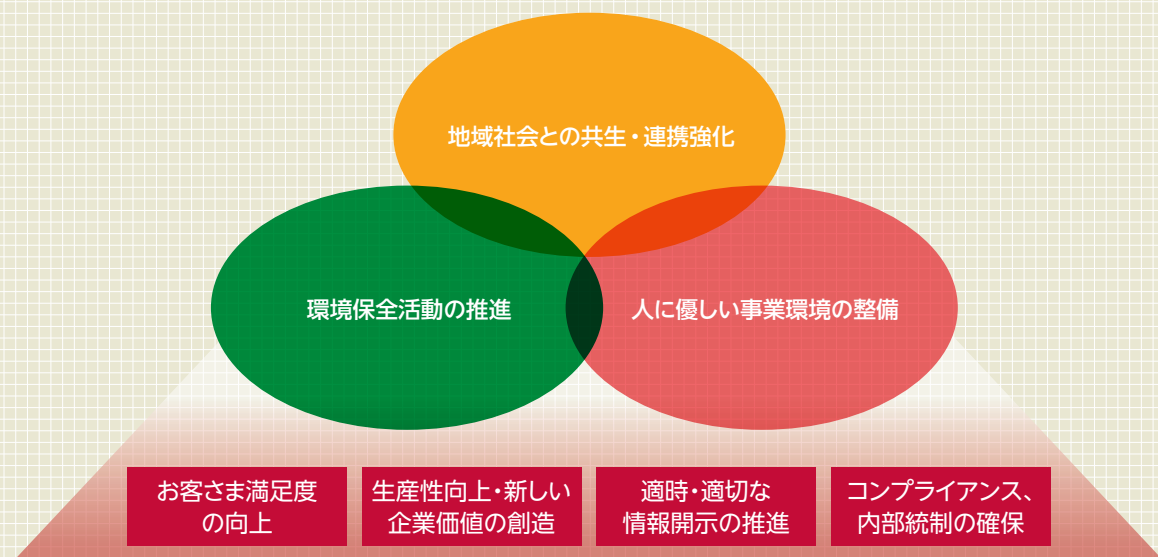
## グループCSR基本方針

日本郵政グループにおいて、CSR（企業の社会的責任）とは、企業として持続的な成長を確保するために不可欠なものと認識しています。右に掲げる各号に、グループ一体となって取り組み、「郵便局ネットワークの維持と郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスの提供」などを通じて、地域や社会の発展に貢献してまいります。

- 1 顧客満足度の向上
- 2 生産性向上・新しい企業価値の創造
- 3 適時・適切な情報開示の推進
- 4 コンプライアンス、内部統制の確保
- 5 人に優しい事業環境の整備
- 6 社会、地域社会への貢献の推進
- 7 環境保全活動の推進

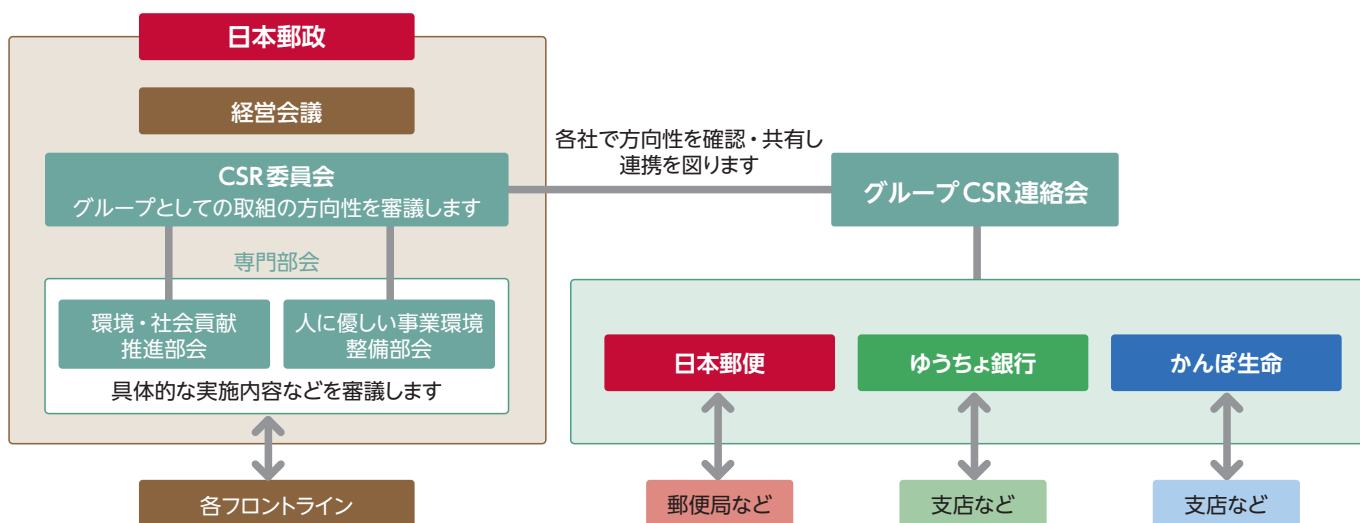
## 日本郵政グループのCSR（イメージ）

「地域社会との共生・連携強化」「環境保全活動の推進」「人に優しい事業環境の整備」は、CSRの重点分野と位置付けています。





## グループCSR推進態勢



## 国際社会の枠組みと日本郵政グループのCSR

日本郵政は、2008年5月に国連グローバル・コンパクトに参加しました。

国連グローバル・コンパクトは、1999年1月31日に開催された世界経済フォーラムにおいて、アナン国連事務総長（当時）が提唱したものです。国連グローバル・コンパクトは、各参加企業に対して、それぞれの影響力の及ぶ範囲内で、人権、労働、環境および腐敗防止の4分野における10の原則を実践するよう要請しています。

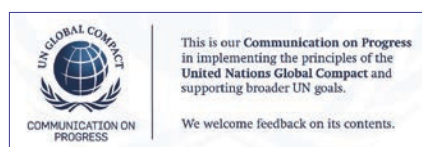
国連グローバル・コンパクトの狙いは、各企業がそれぞれの事業を遂行する中で、これらの規範を遵守し、実践することを通じて、世界に積極的な変化をもたらすことです。

2015年7月時点で、世界約160か国において13,000を超える団体（そのうち企業が約8,300）がこの取り組みに参加しています。

また、2015年9月25日の「持続可能な開発サミット」にて、2030年までに達成を目指す世界共通の目標である「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択され、社会の持続可能な発展を目指した国際社会全体の新しい取り組みが開始され、日本郵政グループは事業活動を通じてこの目標達成に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### 国連グローバル・コンパクトの10原則

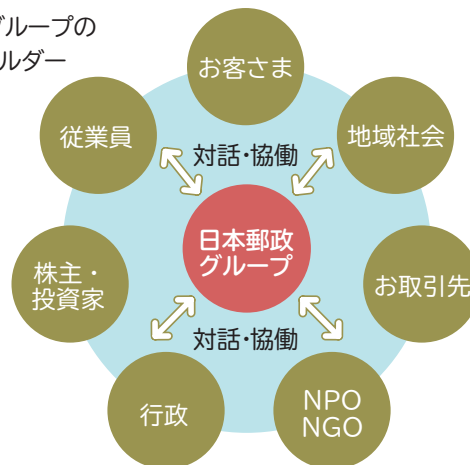
人 権	原則1	人権擁護の支持と尊重
	原則2	人権侵害への非加担
労 働	原則3	結社の自由と団体交渉権の承認
	原則4	強制労働の排除
	原則5	児童労働の実効的な廃止
	原則6	雇用と職業の差別撤廃
環 境	原則7	環境問題の予防的アプローチ
	原則8	環境に対する責任のイニシアティブ
	原則9	環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10	強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み



# ステークホルダーエンゲージメント

日本郵政グループは、お客さまや地域社会などあらゆるステークホルダーの皆さまのお役に立てる「トータル生活サポート企業」を目指しています。そのため、ステークホルダーの皆さまからの当グループに対する要請や期待を対話などを通じて的確に把握し、それらに答えていくことが重要だと考えています。

■ 日本郵政グループのステークホルダー



## 有識者ダイアログの実施

2017年8月、3名の有識者を日本郵政本社にお招きし、有識者ダイアログ（有識者懇談会）を実施いたしました。有識者の方々からは、日本郵政グループのCSRが目指すべき方向性や改善すべき課題などを中心に、当グループの経営環境を取り巻く国内外の変化や、ステークホルダーの視点など、幅広い見地からご意見をいただきました。日本郵政グループは、いただいたご意見を活かし、さらなるCSR活動の強化に努めてまいります。



▲有識者ダイアログ風景

### 有識者コメント



明治大学経営学部 特任准教授  
関 正雄氏

今、世界中の企業が「SDGs（持続可能な開発目標）」に取り組んでおり、日本郵政グループもまた、SDGsを経営に組み込んだ、持続可能な社会に向けた取り組みが求められています。日本郵政グループほど大規模で影響力のある組織は、それだけ求められる社会的責任のレベルや、ステークホルダーからの期待も大きくなります。例えば、2017年には持続可能な調達に関する規格、「ISO20400」も発行されました。ぜひ環境や社会に配慮した調達にも、率先して取り組んでほしいと思います。



【ファシリテーター】  
CSRアジア日本代表  
赤羽 真紀子氏



日本サステナブル投資フォーラム 会長  
荒井 勝氏

一般的にこれまで日本企業のCSRには投資家視点が欠けていましたが、近年、日本でも公的年金基金（GPIF）の国連責任投資原則への署名後、ESG投資の取り組みが急速に進んでいます。日本郵政グループも投資家視点を意識した取り組みを推進し、例えば環境関連でいえばCDPの質問書への回答などをされるとよいと思います。また、情報開示はデータの積み上げが大事なので、今後5年間のデータ推移を開示できるようにするとよいかと思います。



サステナビリティ消費者会議 代表  
古谷 由紀子氏

日本郵政グループが、地域などにおける社会課題をどのように認識し、その解決に向けてどのように取り組むか、ステークホルダーに対して何を行うのかを明示することが必要だと思います。また、情報の開示においては、自社に都合の良いデータばかりを開示するのではなく、率直に、自社に都合の悪いデータも含めて開示していくことが、ステークホルダーからの信頼の獲得につながります。

## NPO／NGOダイアログの実施

2017年9月、環境分野のNPO／NGOのメンバー3名をお招きし、「低炭素社会の実現に向けて日本郵政グループが取り組むべき課題」をテーマにダイアログを実施いたしました。環境NPO／NGOの方々からは、現状のグループの環境に関する改善すべき課題や目指す方向性について、様々な貴重なご意見をいただきました。

環境面においても、社会からの期待に応えるべく、さらに活動を進めていきます。



▲ NPO / NGO ダイアログ風景

## 「お客さまの声」を経営に活かす取り組み

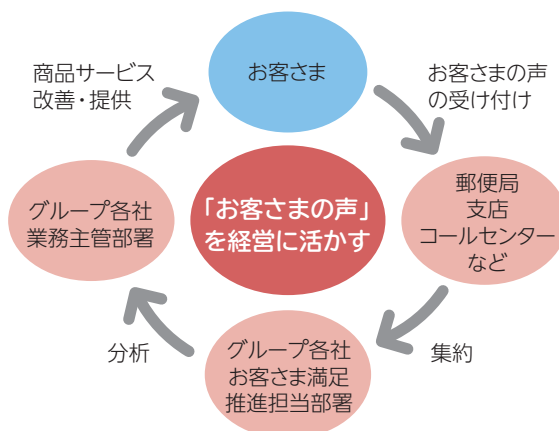
グループ各社のお客さま満足推進担当部署※では、郵便局、支店、コールセンター、Webサイトなどにお寄せいただいた「お客さまの声」を集約・分析し、必要な改善を行い、お客さまにご満足いただける商品・サービスなどの提供に取り組んでいます。

また、日本郵政お客さま満足推進部では、グループ各社への「お客さまの声」を経営に活かす取り組みを検証しています。

※グループ各社のお客さま満足推進担当部署

- 日本郵便 総務部 社会貢献・CS推進室
- ゆうちょ銀行 お客さまサービス推進部
- かんぽ生命 お客さまサービス統括部

### ■ 日本郵政グループのお客さま満足推進フロー図



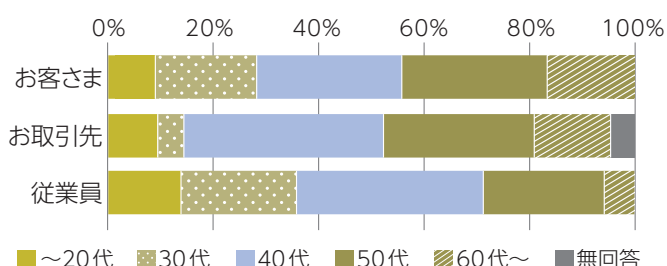
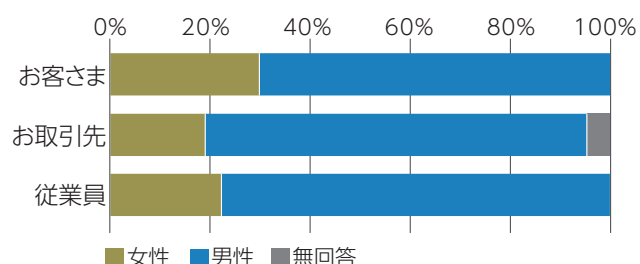
### ■ 「お客さまの声」をもとにした改善事例

	お客さまの声	改善しました
日本郵便	シール式切手の種類を増やしてほしい。	2016年度発行の特殊切手85券種中、48券種をシール式切手にしました。
ゆうちょ銀行	ATMの画面がわかりにくい。	ゆうちょATMを見やすく便利にご利用いただくため、カラーユニバーサルデザインに沿った画面内容に変更しました。
かんぽ生命	保険契約の申込時に記載する告知書の文字が小さくて見にくく、とても書きづらかった。	「告知書」及び「追加告知書」の文言・デザイン・サイズの見直しを行い、記入しやすく分かりやすい内容としました。

## CSRアンケートの実施

日本郵政グループは、ステークホルダーの皆さまから幅広くご意見をいただくために、CSRに関するアンケートを実施しました。2016年に発行した「社会・環境レポート2016」に関するアンケートでは、お客さまやお取引先、従業員から合計

1,526件の回答が集まりました。いただいたご意見・ご感想については、グループ内で共有し、日々の事業活動やCSRレポートの改善につなげてまいります。





# 地域社会との共生・連携強化

## 手紙文化の振興

日本郵便は、「手紙の楽しさや喜びを子どもたちに伝えたい」という思いを込めて、学校や地域の皆さまと連携をとりながら様々なイベントの開催を行っています。

子どもたちが、手紙を体験する機会が極めて少なくなり、

思いを文字で書いて伝え、やりとりを行うという基本的な言語活動が失われつつある中、手紙のやりとりから生まれる感動や正しい書き方を次の世代に伝えていきます。

### 「手紙の書き方体験授業」等の支援

日本郵便は、子どもたちの伝える力やコミュニケーション力の育成を目指し、全国の小、中、高等学校(特別支援学校等を含む)を対象に、本物のはがきを含む授業用教材を無料で提供する「手紙の書き方体験授業」支援を行っています。

2016年度は、約12,300校(全体の約58%)の小学校、約4,100校(同36%)の中学校および約1,800校(同26%)の高等学校で、合計約412万人の皆さんにご活用いただきました。先生方から、「実際の手紙のやりとりができ、子どもたちが地域、家族などのかかわりを持つことができる」「感動や喜びといった心のつながりを持つことができる」という声を多数いただいています。

併せて、全国の幼稚園、保育所および認定こども園に対しては、「お手紙ごっこ遊び」支援キットを無料で提供しており、先生方から、「手紙を書く、受け取るの両面においてワクワク感を味わうことができる」「子どもたちはキラキラした表情をしていた」といった声を多数いただいています。なお、2016年度は、約11,000か所の幼稚園等でご利用いただきました。



▲◀日野市立日野第四中学校(東京都日野市)での手紙の書き方体験授業(2017年9月21日)

また、「手紙の書き方体験授業」を受けた小学生を対象に、児童が実際にはがきを書いて、相手から返事のあった一連の具体的な成果(事例)を表彰し、発表してもらうコンクールとして「はがきでコミュニケーション全国発表大会」を開催しており、2016年度は3,270点の応募がありました。

### 青少年ペンフレンドクラブの活動

青少年ペンフレンドクラブ(略称「PFC」)は、「Peace(平和)」「Friendship(友愛)」「Culture(教養)」の三信条を目的に文通を通じて国内外の友だちと意見を交換し、友情を深め、平和な社会を築こうと活動している団体です。

現在、日本郵便が運営しており、会員数は子どもからお年寄りまで、10,032人(2017年10月1日現在)にのびります。

1949年(昭和24年)6月5日、愛知県名古屋市内の中・高校生約600人が集まり、「郵便友の会」として発足し、2001年の「青少年ペンフレンドクラブ」への名称変更を経て、68年間継続して活動しています。

現在は、個人会員のほか、小・中・高校生が一つの学校で「学校グループ」を結成して、顧問教師の指導のもとで活動しています。文通とグループ活動とを結びつけているところ



▲会員交流会で絵手紙を楽しむ会員たち

に大きな特色があり、部活動の一つとして取り入れられています。また、東日本大震災の被災者支援のために、被災地の仮設住宅で絵手紙教室を開催しているほか、各種イベントでワークショップを開催しています。

青少年ペンフレンドクラブWebサイト  
 <http://www.pfc.post.japanpost.jp/>





## 金融教育

ゆうちょ銀行は、小・中学生を対象に、学校への出前授業などの金融教室を開催しています。

オリジナルの教材を使用して、お金の大切さ、お金との付き合い方を伝えることで、子どもたちが正しい金銭感覚を身に付けられるよう育成をお手伝いしています。

電子マネーの普及など、お金に関して子どもを取り巻く環境が大きく変わっている中、青少年がお金のトラブルに巻き込まれるケースが増えていることから、社会の各方面から金融教育を求める声が高まっています。

地域の中で伸び伸びと育つ子どもたちにお金の大切さを伝え、お金との付き合い方をしっかりと学んでもらうこと、

それこそが地域に根ざした金融機関であるゆうちょ銀行が果たすべき社会的責任であると考えています。

2016年度は、49校の小中学校などで計74回の金融教室を開催しました。



金融教育の教材▶



▲ゆうちょ銀行岡山店が実施した岡山県立岡山支援学校（岡山県岡山市）での金融教室（2017年10月25日）▲

### ひとこと



岡山県立岡山支援学校  
谷本 和子先生

本校は肢体不自由特別支援学校で、障がいのある児童・生徒一人一人に応じた教育や支援を行うことで、自立と社会参加を目指しています。実社会での体験的活動が不足しがちな児童・生徒にとって、ゆうちょ銀行など外部からお招きした講師の授業は、貴重な機会です。この学習を通して、生徒たちは銀行へ行きやすくなるでしょう。

児童・生徒の自立を考えると、お金について学ぶことは重要です。「どのような生活をしていきたいか」ということと大きく関連しているからです。この度、お金の大切さや銀行の仕組みとともに、貯金する意味、キャッシュカードの使い方など、お金に関して生活に役立つことを学ぶことができました。今後もこうした金融教育を積み重ねて、実生活に役立つ力を身につけてもらいたいと考えています。

今回は、少人数で子どもたちとの距離も近く、楽しく授業を行うことができました。金融教室は、子どもたちにお金の大切さ、使い方を伝えることのできる私たちの専門分野を活かした取り組みです。今後も子どもたちがお金について正しい知識を身につけて、日常生活や大人になった時に役立ててもらえるようお手伝いをしていきたいです。

授業の内容についても、実際にATMに触れる機会を作るなど、学校と連携し、より生活に役立つよう工夫していきたいと考えています。

また、金融教室をきっかけに金融機関を身近に感じ、ご家族みんなで気軽にゆうちょ銀行へお越しいただけるようになると良いと思っています。



ゆうちょ銀行 岡山店 窓口サービス部  
右:副部長 橋本 博文  
左:課長代理 柴本 学

### ひとこと

# 地域社会との共生・連携強化

## 年賀寄附金配分事業

日本郵便は、年賀はがきや年賀切手販売時に、寄附金付年賀はがき一枚につき5円、寄附金付年賀切手一枚につき3円の寄附金をお預かりしています。お預かりした寄附金は、社会福祉事業などを行う団体に配分しており、1949年から始まった年賀寄附金のこれまでの累計額は約502億円にのぼり、2017年度は232団体に約4億4千万円分が配分されました。

ここでは、2016年度に配分を受けた団体の取り組みをご紹介します。

### ■ 2017年度の配分団体数と配分金

配分対象事業	配分団体数	配分金額
社会福祉の増進	150 件	2億4,868 万円
非常災害時の救助・災害の予防	5 件	847 万円
がん、結核、小児まひなどの研究・治療・予防	2 件	655 万円
交通事故・水難事故防止	2 件	68 万円
青少年の健全育成のための社会教育	29 件	4,553 万円
健康のためのスポーツ振興	1 件	50 万円
地球環境保全	10 件	2,133 万円
東日本大震災被災者救助（復興）	33 件	1 億 247 万円
合計	232 件	4億3,421 万円

### ▶ 未来を応援する気持ちに寄り添える仕組みづくりへ

#### 日本ファンドレイジング協会への配分額：297万円

日本ファンドレイジング協会（JFRA）は、「善意の資金（寄付・社会的投資）10兆円時代の実現」を目指し、2009年に設立されました。社会貢献に関心のある人たちに向けた様々な活動に取り組み、「遺贈寄付の推進」もその1つです。

遺贈寄付とは、個人が遺言などで財産の全部または一部をNPO法人など民間非営利団体などに寄付することです。JFRAの調査では、日本人の40歳以上では約2割の人たちが、「自身の遺産処分に際し、寄付の意思がある」と答えています。しかし、実際に遺贈寄付を行う人は全体の0.1%程度で、大きなギャップがあります。その最も大きな原因は、「相談できる相手や場所が分からない」ことでした。

そこでJFRAは、遺贈寄付に関心を持つ人へアドバイスできる仕組みづくりを企画。専門家を育成を目指す遺贈寄付アドバイザー研修を開催しています。また2016年からは全国レ



▲遺贈寄付アドバイザー研修の様子

遺贈寄付アドバイザー研修で  
配布された資料▶



ガシーギフト協会を立ち上げ、全国16か所で遺贈寄付の無料相談窓口およびポータルサイト「いぞう寄付の窓口」を設置。「人生の集大成として社会貢献したい」という思いをサポートしています。今後も窓口を増やし、どこでも安心して遺贈寄付の相談ができる環境整備を進めていきます。

### ひとこと



日本ファンドレイジング協会 代表理事  
鵜尾 雅隆さま

「人生最後の選択で、自分が築いた資産の一部で社会貢献したい」そうした思いをお持ちの方は、大勢おられます。でも残念なことに、これまでその思いをつないで実現まで導ける仕組みがありませんでした。遺贈寄付は法的・税務的、そして信託にかかわる問題もあり、弁護士や税理士といった専門家の方々たちでもハードルが高い内容だったからです。このたびJFRAは、年賀寄附金配分事業のご協力を得て、遺贈寄付を考えている人たちへ適切にアドバイスできる専門家を育成するための研修を、全国各地で開催することができました。そこで培ったネットワークを活かし、昨年からは無料相談窓口も開設しています。

遺贈寄付は、「より良い未来」を願う思いです。例えば、人生最後の集大成としての寄付先として選択されたNPO。受け取った時のありがたさ・がんばろうとの気持ちはとても大きなものです。また、遺族の方も亡くなった方の思いに触れ、とても誇らしく思えるのではないのでしょうか。私たちは、こうした共感の連鎖を大切にしています。相談窓口ネットワークの構築とともに、遺贈寄付にかかわる専門家の方々や遺贈寄付をお考えの一般の方へ、共感を紡いでいくストーリーも広く伝えていきたいと思っています。





## ふるさと小包

日本各地の逸品をゆうパックでお届けする「ふるさと小包」。カタログやWebサイトを見て、ご家庭で手軽に名産品をお取り寄せできるサービスとして、すっかりおなじみになっています。

このサービスは、郵便局のネットワークで採した豊富な品揃えが好評価を獲得。加えて、各地の生産品をピックアップすることで販売活動をサポートし、地域の活性化にも貢献しています。

## ふるさと納税を通じた地域支援

地方公共団体を支援する方法の一つとして、ふるさと納税制度への関心が年々高まっています。

日本郵便は、「ふるさと小包」のノウハウを生かして、ふるさと納税に寄附いただいた方へお礼の品(返礼品)を送付する

「ふるさと応援寄附金事業」を支援しています。

さらに、2016年10月からは、ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとぷらす」を稼働し、ふるさと納税の活用で地域振興を目指す地方公共団体をサポートしています。

## 「ふみの日イベント」の開催

より多くのお客さまに、毎月23日を「ふみの日」として認識いただき、気軽に手紙に親しんでいただくことを目的として、全国でふみの日イベントを開催しています。

2016年度は全国で28回、イベントを開催しました。

2017年7月22日と23日にJPタワー商業施設「KITTE」(東京都千代田区丸の内)で開催したイベントでは、多くの

お客さまに手紙を出す楽しさを実感してもらい、手紙を継続的かつ日常的に出すきっかけを提供するため、ステージイベントや手紙ワークショップを実施しました。

また、日本郵便のキャラクターぽすくまと仲間たちが登場し、大勢の来場者と交流しました。

2日間で、約15,000人の方に参加いただきました。



※「ふみの日」は、1979年に当時の郵政省が「ふ」「み」と語呂合わせができる毎月23日を「ふみの日」と定めたことが始まりです。

## 地方創生に向けた新たなコラボレーション

青森県三戸町では、郵便局が町のシンボルキャラクター「11ぴきのねこ」をモチーフにしたフレーム切手や風景印によって町のPRを行い、三戸町名産のリンゴのジュースの販路拡大や商品リブランディングにも携わるなど、地方公共団体や生産者の方々と一体となって町おこしに取り組んでいます。

日本郵便では、新たなコラボレーションの可能性を求めて、2015年からNPO、企業、地方公共団体、大学等が参画する地方創生まちづくりフォーラム「まちてん」に参加し、郵便局ならではの町おこしを発信しています。

これからも、郵便局のリソースを活かし、地域で活躍する皆様とともに地方創生に貢献していきます。



トークセッションの様子▶

# 地域社会との共生・連携強化

## ラジオ体操の普及促進

ラジオ体操は、「いつでも、どこでも、だれでも」気軽にできる体操として、多くの方に親しまれています。

かんぽ生命は、これからも地域の皆さまの健康づくりにお

役立ていただけるよう、NHK（日本放送協会）およびNPO法人全国ラジオ体操連盟と共同でラジオ体操の普及推進に努めてまいります。

全国各地でラジオ体操に関連したイベントを行っています

### ▶ 1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭

ラジオ体操最大のイベントとして、「テレビやラジオを通じて1,000万人にもおよぶ人々に一斉にラジオ体操を行っていただく」という趣旨で、「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を毎年1会場で実施しています。

2017年度は、7月30日に新潟県長岡市で開催し、このイベントの様子は、NHK総合テレビ・ラジオ第1放送で、全国に生放送されました。



### ▶ 夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会／特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会

毎年7月20日から8月31日までの43日間、全国43会場で「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を開催しています（「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」の開催日を含みます）。夏休み期間中にラジオ体操をする風景は、日本の夏の風物詩として浸透しています。

また、毎年4月から10月末の日曜日や祝日を中心に、「特

別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を全国10会場程度で開催しています（「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」の期間を除きます）。これらの会の様子は、NHKラジオ第1放送で全国に生放送されました。

2017年度は、夏期巡回と特別巡回を合わせて全国44都道府県、52会場で開催しました。



▲夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会／北海道豊富野町（2017年7月26日）



▲特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会／大阪府豊中市（2017年5月14日）





## 「食」を通じた健康づくり支援

健康づくりに欠かすことのできない「食」。かんぽ生命は、生涯を通じて健康的な生活を送るためには健康を考えた食事が必要であると考え、皆さまに健康的な食生活を実践していただくための活動を推進しています。

活動の一環として、「かんぽEat & Smileプロジェクト」を展開しました。このプロジェクトでは、期間限定カフェで寄附

金付きメニューを提供し、店舗からの寄附金と同額の当社からのマッチングギフトとあわせて、特定非営利活動法人セカンドハーベスト・ジャパン※に寄附しました。

これからも食に関する取り組みを通じて、皆さまの健康増進を支援してまいります。

### かんぽEat & Smile プロジェクト

2017年2月に渋谷ヒカリエ（東京都）でオープンした期間限定カフェ「かんぽ Eat & Smile Cafe」では、食べあるきオールスターズ「食べあるキング」が考案したオリジナルメニューを提供しました。

この他にも、渋谷ヒカリエ内での関連施策、渋谷・青山エリアのカフェ2店舗での期間限定カフェの展開等を通じて、“ココロもカラダも笑顔で健康に”をテーマにしたメッセージを発信しました。



▲ Eat & Smile Cafe (渋谷ヒカリエ (東京都) の11階、THE THEATRE TABLE) ▲



▲オリジナルメニューの一例

## 非常用食料をフードバンクに寄贈

日本郵政グループ各社は、大規模災害など万一の事態が発生した場合に備え社内非常用食料の備蓄など災害対策を行っています。

日本郵政は、2016年12月に、災害時用に備蓄している食料の更改等にあたり、アルファ米、缶入りビスケット、ウインナーの缶詰約5,800食をフードバンク活動を行っている

セカンドハーベスト・ジャパン※に寄贈いたしました。寄贈した食料は生活困窮者や児童養護施設などへの支援として活用されます。

日本郵政グループは、今後もCSR活動の一環として、更改食料品のフードバンクへの寄贈に積極的に取り組んでまいります。

※「特定非営利活動法人セカンドハーベスト・ジャパン」活動概要:

社会制度上や企業内および流通上の規定によって、やむなく発生してしまう規格外食品のうち、品質や安全性に問題のない食品を食品関連企業等から募り、支援を必要とする生活困窮者支援団体や児童養護施設など福祉分野の施設・団体に無償で提供するフードバンク活動を行っています。

# 地域社会との共生・連携強化

## 郵便局見学・職場体験

日本郵政グループは、郵便局見学や職場体験などの受け入れを行っています。

### 郵便局見学

日本郵便は、社会貢献の一環として、2016年度に、全国約6,800校の小・中学校等からの郵便局見学を受け入れました。

身近な郵便局で、ふだんは見られないような局内施設や作業内容を見学することで、地域のために働くことについて、未来を担う子どもたちに考えてもらう機会を提供しています。



### 通信病院

日本郵政が運営する名古屋通信病院では、2017年1月26日～27日に地元中学校から3名の生徒を受け入れ、職場体験研修を開催しました。

院内見学では、薬剤部、臨床検査室など各部署の仕事内容を理解してもらい、理学療法室では松葉づえを使っの歩行も体験してもらいました。病棟では、患者さんとの触れ合いや、新生児見学も行いました。参加した生徒たちは「将来の夢は薬剤師」、「スポーツドクターになりたい」といきいきとした表情で話してくれました。

これからも若い皆さんの夢の手助けになれるよう、職場体験研修を続けてまいります。



▲松葉づえ体験の様子

### かんぽの宿

かんぽの宿柳川では、2017年9月11日～14日に地元中学校から7名の生徒を受け入れ職場体験研修を開催しました。参加した生徒たちからは「職場体験を通じて、お金を稼ぐ

ことの大変さやお客さまと接し、希望に応えることの難しさを理解できました」、「この体験で学んだことを今後の自分の進路決定にも活かしたい」などの感想をいただきました。

## 不動産開発事業における公共貢献施設

KITTE名古屋アトリウムの開放感あふれる空間は、イベント開催による名古屋駅周辺のにぎわい創出の目的に加え、災害時には帰宅困難者の一時待機スペースとしての活用も想定しており、備え付けの大型ビジョンでは、ニュースや天気予報、災害情報などの各種情報発信を行っています。

東京・丸の内KITTEアトリウムも、災害対策機能に加え、イベント活用として、夏には相撲の魅力を気軽に体験できる「はっきよいKITTE」、冬には屋内にクリスマスツリーが登場

する「WHITE KITTE」などを基軸に、にぎわい創出のほか大手町・丸の内・有楽町地区との連携を強めています。

また、ビジネス・観光情報センター「東京シティアイ」での訪日外国人向け多言語対応や、東京大学総合研究博物館との協働運営による「JPタワー学術文化総合ミュージアム『インターメディアテク』」で教育実験活動などを展開しています。

これからも、地域と共に歩んできた歴史を継承しつつ、地域の更なる活性化に貢献します。



▲KITTE名古屋アトリウム



▲KITTEアトリウム  
（「はっきよいKITTE」開催時の様子）



▲東京シティアイ



▲インターメディアテク





## 「日本型郵便インフラ輸出」による国際協力の推進

日本郵便は、世界トップクラスの品質を誇り、国際機関などからも高い評価をいただいている※郵便サービスのノウハウや経験を活かし、郵便事業を通じた国際協力の一環として、東南アジアなどの国々を対象とした「日本型郵便インフラ輸出」に取り組んでいます。

現在は、ミャンマー連邦共和国およびベトナム社会主義共和国にて、具体的なプロジェクトが進行中です。

※ 万国郵便連合 (UPU) の調査による「郵便業務発展総合指数」では、170 か国中第3位 (2017年)。  
World Economic Forumの調査による「郵便効率化指標」では、131 か国中第1位 (2016年)。

### ミャンマー連邦共和国



2014年4月に日本とミャンマーの両政府間で締結された「郵便分野における協力に関する覚書」に基づき、総務省や独立行政法人国際協力機構 (JICA) のご支援をいただきながら、ミャンマーにおける郵便サービスの実態調査や日本郵便のオペレーション・ノウハウの提供を通じ、郵便の送達速度の短縮や、送達率の向上を実現しました。

それらの成果に基づいて、2016年6月、JICAよりODA事業「ミャンマー国郵便サービス能力向上プロジェクト」を受託。2019年5月までの3ヶ年計画にて、郵便の送達速度の更なる向上や、顧客満足度の向上、中・長期的な事業計画の策定などに取り組んでいます。

ミャンマー郵便の職員を日本に招へいしての研修の様子▶



▲現地でのミャンマー郵便との話し合いの様子



### ひとこと



ミャンマーは日本の約1.8倍の国土がありながら、郵便局数は約1/20です。まだ郵便の取扱数は少なく、機械化も進んでいませんが、郵便サービスをより安全・確実・迅速に提供できるよう、協力していきます。

日本郵便 国際事業部  
専門役 鈴木 忠

### ベトナム社会主義共和国



2015年1月に日本とベトナムの両政府間で締結された「郵便分野における協力に関する覚書」に基づき、ベトナム郵便との間で郵便業務に関するコンサルティング契約を締結しました。

これまでに3件のプロジェクトを実施し、ベトナムの主要都市であるハノイ、ホーチミンにおける郵便オペレーションの改善により、郵便の送達速度の短縮や破損率の低減を実現したほか、郵便区分センターの新設に際しての計画策定などを支援してきました。

現在は4件目のプロジェクトとして、ベトナム国内の郵便ネットワーク再編成に向けた調査や、人材育成などに取り組んでいます。



▲現地でのアドバイスの様子



▲日本郵便モデルの郵便業務用備品が活躍

### ひとこと



高い経済成長を続けるベトナムでは、郵便の取扱数も年々増加しています。日本の郵便オペレーションの経験を活かしながら、サービス品質や生産性、お客さま満足度の向上のために、アドバイスしていきます。

日本郵便 国際事業部  
専門役 内村 史郎

## ゆうちょボランティア貯金

ゆうちょ銀行は、ゆうちょボランティア貯金にお申込みをいただいたお客さまの通常貯金および通常貯蓄貯金の利子 (税引後) の20%を寄附金としてお預かりし、JICAが設置してい

る「世界の人びとのためのJICA基金」を通じて、民間援助団体 (NGO) などによる開発途上国・地域の生活向上の活動に活用されます。



# 地域社会との共生・連携強化

## 日本郵政グループ女子陸上部の活動

日本郵政グループは、2014年4月、創業以来初のスポーツ部となる「日本郵政グループ女子陸上部」を創部しました。

駅伝を中心とした中長距離選手を育成支援するとともに、スポーツ活動を通じた地域社会への貢献を目指し、また、「手紙をお届けする郵便」と「タスキをつなぐ駅伝」の親和性も大切に、地域の皆さまから応援していただけるようなチーム活動に取り組んでいます。

これまでの活動の結果、2016年に開催された第36回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会（クイーンズ駅伝in宮城）では、創部3年目、2回目の出場で初優勝し、同じく2017年11月の第37回大会では、第4位という好成績を収めています。

これからも、様々な活動を通して地域の皆さまに感動をお届けできるよう、しっかりタスキをつないでまいります。



▲クイーンズ駅伝の沿道での応援の様子



▲2017年11月27日に仙台市立長命ヶ丘小学校で行われた陸上教室の様子

### ■ 2017年度の主な競技実績

年月	大会名・種目	チーム・選手名	順位	記録
2017年6月	第101回日本陸上競技選手権大会 女子10000m	鈴木 亜由子	第2位	31分41秒65
	第101回日本陸上競技選手権大会 女子10000m	関根 花観	第6位	32分23秒83
	第101回日本陸上競技選手権大会 女子5000m	鍋島 莉奈 鈴木 亜由子	第1位 第2位	15分19秒87 15分20秒50
2017年8月	第16回世界陸上競技選手権大会（ロンドン） 女子10000m	鈴木 亜由子	第10位	31分27秒30
	第16回世界陸上競技選手権大会（ロンドン） 女子5000m予選	鍋島 莉奈	予選2組 第9位	15分11秒83
	第16回世界陸上競技選手権大会（ロンドン） 女子5000m予選	鈴木 亜由子	予選1組 第14位	15分24秒86
2017年11月	第37回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会 （クイーンズ駅伝in宮城）	チーム	第4位	2時間17分54秒



## 東京2020オリンピック・パラリンピック

### 日本郵便は東京2020オリンピック・パラリンピックを応援します

日本郵政は、2015年8月20日、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「東京2020スポンサーシッププログラム」における「東京2020オフィシャルパートナー（郵便）」契約を締結しました。



日本郵便



東京2020 オフィシャルパートナー（郵便）

#### ■主な契約概要

契約プログラム	東京2020スポンサーシッププログラム
契約カテゴリー	郵便
契約会社および関連会社	契約会社：日本郵政 関連会社：日本郵便
契約期間	2015年8月20日から2020年12月31日
契約対象大会	第32回オリンピック競技大会（2020/東京） 東京2020パラリンピック競技大会

## 郵政文化の発信

郵政博物館は、郵政事業および通信に関する資料を展示・紹介する博物館で、公益財団法人通信文化協会が運営し、日本郵政が協力しています。

館内は常設展示場と企画展示場とに分かれており、郵政事

業に関連する企画展やイベントを開催しています。

常設展示場は、郵便や通信にまつわる歴史や資料を「始」ノ世界、「郵便」ノ世界、「手紙」ノ世界、「切手」ノ世界、「郵便貯金」ノ世界、「簡易保険」ノ世界に分けて紹介しています。



郵政博物館	所在地	〒131-8139 東京都墨田区押上1-1-2 東京スカイツリータウン・ソラマチ9階
	開館時間	10時～17時30分（入館は17時まで）
	休館日	不定休 ※展示替え、設備点検などにより臨時休館をすることもあります。

## 地域の祭りへの参加

日本郵政グループ従業員は地域の皆さまと一体となって、全国各地で開催されるお祭りやイベントを盛り上げています。



▲阿波おどり（徳島県徳島市）



▲山形花笠まつり（山形県山形市）



▲青森ねぶた祭（青森県青森市）



# 環境保全活動の推進

## グループ環境ビジョン

日本郵政グループは、グループの環境に対する考え方を「日本郵政グループ環境ビジョン」として取りまとめ、「地球温暖化対策の実施」「持続可能な森林育成の推進」「資源の有効活用」の3つのフォーカス分野を設定して取り組んでいます。

### 日本郵政グループ環境ビジョン

日本郵政グループは、美しく住みやすい地球を将来の子どもたちに継承するための自らの責任を認識し、グループ経営の重要課題として地球および地域の環境保全に努めます。また、法令その他の各種協定などを遵守し、事業遂行から生じる汚染その他の問題を未然に防ぐように努めます。

地球および地域の環境の状況や、日本郵政グループの事業活動が環境に与える影響を考慮し、具体的な目標を定め、定期的な見直しをすることで取組の継続的な改善を図ります。特に次の3項目を環境に対し重点的に取り組む分野として、取組を進めていきます。

#### ① 地球温暖化対策の実施

目標数値を定め、事業から排出されるCO<sub>2</sub>\*の削減に取り組むとともに、CO<sub>2</sub>の排出を適切に管理し実行します。

#### ② 持続可能な森林育成の推進

事業活動と社会貢献活動の両面から持続可能な森林育成に貢献します。

#### ③ 資源の有効活用

紙の使用に関して削減に取り組むとともに、再生紙の積極的使用など環境に配慮した取組を進めます。また、事業活動で使用する事務用品などの再利用に努め省資源の取組を進めます。

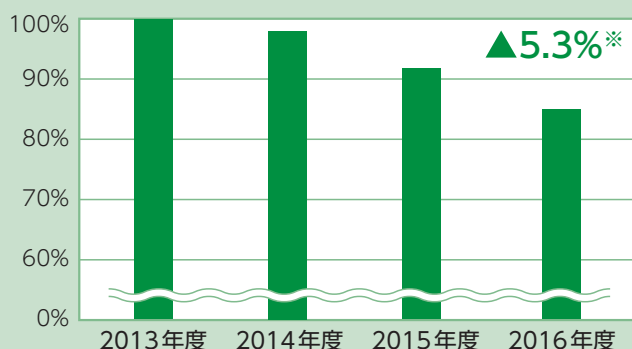
日本郵政グループ各社および社員はこの環境ビジョンを共有するとともに、日本郵政グループは環境に関する情報の積極的な発信に努めます。

※ 本ビジョンにおいて対象とするCO<sub>2</sub>は、省エネ法で規定するエネルギー起源CO<sub>2</sub>に限ります。

## グループの環境関連数値

日本郵政グループでは、CO<sub>2</sub>排出量を2014年度から2016年度までの3年間で、原単位で年平均1%以上削減（2013年度実績比）に取り組んでいます。

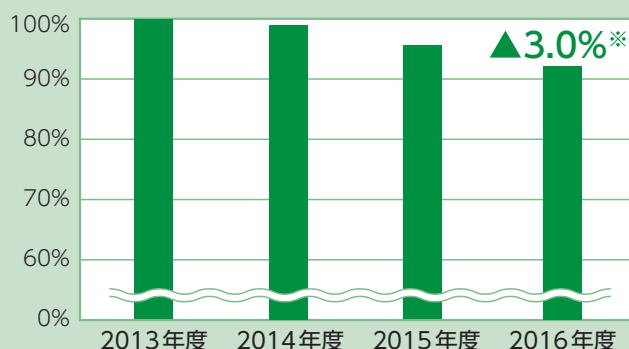
■ 施設原単位



※ 2013年度比、原単位で年平均

施設原単位=グループ全体の施設のCO<sub>2</sub>排出量 (t-CO<sub>2</sub>)  
／グループ全体の延床面積 (m<sup>2</sup>)

■ 車両原単位



※ 2013年度比、原単位で年平均

車両原単位=グループ全体の車両のCO<sub>2</sub>排出量 (t-CO<sub>2</sub>)  
／グループ全体の車両の走行距離 (km)



## 宅配ロッカー「はこぼす」等によるCO<sub>2</sub>排出量等の削減

日本郵便は、お客さまの「都合の良い場所」で、「都合の良い時間」に、「簡単」に荷物を受け取ることができる様々なサービスを展開しています。

その一つとして、宅配ロッカー「はこぼす」は、お客さまがインターネット通販などで購入した商品を、郵便局や駅、スーパー、コンビニなどに設置した「はこぼす」で簡単に受け取れるサービスです。「はこぼす」は、2017年9月末現在、全国181か所に設置しています。

その他にも、お客さまが指定する郵便局やコンビニで荷物を受け取れるサービスや、2017年6月からは、戸建住宅に設置された宅配ボックスに荷物や書留郵便物を配達するサービスも展開しています。

これらの取り組みは、お客さまの利便性を向上させるだけでなく、再配達に係る労働力不足の解決や、CO<sub>2</sub>排出量の削減にも貢献しています。



▲屋内型（西荻マイロード商店街）



▲屋外型（東日本旅客鉄道 東所沢駅）



CSRムービー  
「はこぼす」をチェック

### ご利用方法

#### ① 直接「はこぼす」で受け取る場合

**STEP 1** 受け取りたい場所の「はこぼす」をインターネットサイトでご指定いただけます。

**STEP 2** 荷物の受け取りに必要なパスワードをeメールなどでお知らせします。

**STEP 3** 指定した「はこぼす」でパスワードを入力し、荷物をお受け取りください。

#### ② 再配達時の受け取りで「はこぼす」を指定する場合

**STEP 1** 受け取りたい場所の「はこぼす」を不在票に掲載されている電話番号などでご指定いただけます。

**STEP 2** 荷物の受け取りに必要なパスワードをeメールなどでお知らせします。

**STEP 3** 指定した「はこぼす」でパスワードを入力し、荷物をお受け取りください。

①のご利用可能な通販事業者や、②のご利用可能地域など、サービスの詳細については「はこぼす」のWebサイトをご覧ください。

<http://www.post.japanpost.jp/service/hakopost/>

# 環境保全活動の推進

## モーダルシフト(鉄道輸送)

日本郵便では長距離輸送におけるトラックドライバー不足を見据え、2016年4月から新大阪郵便局(大阪府)と川崎東郵便局(神奈川県)の間で、一部の郵便物の輸送をトラックから鉄道(31ftコンテナ輸送)へ切替えています。新大阪郵便局から川崎東郵便局へは郵便物を輸送し、川崎東郵便局から新大阪郵便局への戻り便ではロールボックスパレットを輸送することで効率的なラウンド輸送を実現しました。

また、2017年度は、大阪から北海道あての一部トラックを31ftコンテナ輸送に切替え、ドライバー不足への対応やCO<sub>2</sub>排出量削減などに取り組んでいます。



▲川崎東郵便局に入構する31ftコンテナ車両

## 電気自動車などの導入

日本郵政グループは、車両が排出するCO<sub>2</sub>を大幅削減するため、保有車両を電気自動車やハイブリッド車などの環境対応車両に更改していくこととしています。

日本郵便は、2008年度から電気自動車の実証実験を開始し、環境面や業務面での効果と課題を様々な角度から検証し、車両メーカーに開発協力を要請するなど、本格導入に向けて準備を進めてきました。

2017年3月末現在、営業用車両に電気自動車を4両、集配用車両に電気自動車(軽四)を50両および電気自動車(貨物)を20両配備しています。



▲電気自動車(集配用)

## かんぽの宿でのEV充電器の設置

日本郵政が運営するかんぽの宿では、全国の32宿に電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)に対応した電気自動車(EV)用充電器を設置しています。

ご宿泊・ご入浴等でお越しの際、ご滞在中にしっかり充電できるので、電気自動車でのご旅行も安心です。



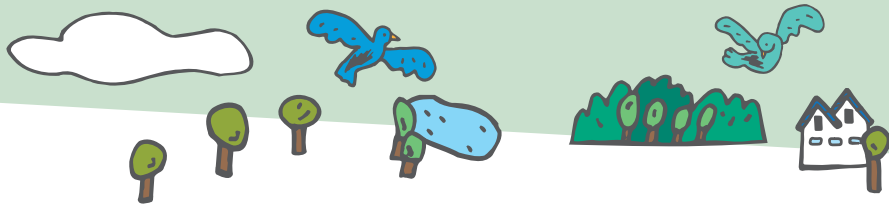
▲かんぽの宿に設置されたEV充電器

## 環境と安全に配慮した運転

日本郵政グループは、環境に配慮した穏やかな運転を実施し、車両燃料使用量の減少により、CO<sub>2</sub>の削減を図るとともに、交通事故防止に取り組んでいます。

日本郵便は、全国の外務員を対象に、「エコ安全ドライブ」の社内コンテストを実施するなど意識向上を図っています。





## 環境に配慮した不動産事業

日本郵便は、最新の環境配慮技術を取り入れながら、全国各地で不動産事業を行っています。2013年のJPタワーの開業に続いて、2016年4月までに札幌、大宮、名古屋、博多でオフィスビル・商業施設が竣工しました。

不動産事業では、省エネ機器の導入や、光・風・水など自然エネルギーの利用によって建物自体の環境性能を高くするだけでなく、屋上や壁面の緑化などを通じた周辺の豊かな環

境づくりも大切にしています。そして、地球環境の保全とともに、開発にあたっては地震や水害などの災害対策やBCP（事業継続計画）といった社会課題に対応する施策を高いレベルで追求しています。

これからも、地球環境への負荷の少ない不動産事業を展開していきます。



JPタワー



大宮JPビルディング



札幌三井JPビルディング



JPタワー名古屋



KITTE 博多



JRJP博多ビル

## 太陽光発電による売電事業の実施

日本郵便は、再生可能エネルギー導入の推進およびCO<sub>2</sub>の削減による地球環境の保全に取り組むべく、2014年から太陽光発電による売電事業を実施しており、全国35

か所の郵便局の屋上に太陽光発電システムを設置し、発電により得られた電力を電力会社に販売しています。



# 環境保全活動の推進

## JP子どもの森づくり運動

日本郵政グループは、2008年から、特定非営利活動法人子どもの森づくり推進ネットワークが取り組む森づくり体験プログラムに賛同し、「JP子どもの森づくり運動」の名称のもと、全国の保育園・幼稚園・こども園の園児の森づくり体験活動を支援しています。

### ■JP子どもの森づくり運動の仕組み

#### 1年目 森で種を拾う活動

子どもたちが最寄りの森や公園でドングリを拾い、プランターに植えます。

#### 2年目 園で苗木に育てる活動

プランターから出た芽が大きな苗木になるよう、大切に育てます。

#### 3年目 森に植える活動

みんなで一生懸命育てた苗木を、最寄りの森や公園に戻し、植えます。

## JP子どもの森づくり運動「東北復興グリーンウェイブ」

日本郵政グループが特別協賛する「JP子どもの森づくり運動」において、2012年から「東北復興グリーンウェイブ」を展開しています。この活動は、東日本大震災の被災地の園児が拾ったドングリの種を、全国の保育園・幼稚園・こども園の園児が育て、3年目に大きくなった苗木を、郵便局ネットワークを利用して被災地に送り、5月22日のグリーンウェイブの日に、東北の緑の復興への願いを込め、被災地の園児が植えるというものです。2017年4月23日には2015年に植樹して大きく育ってきたドングリの苗木を、苗畑から「しいたけの森」に植え替える作業をしました。



CSRムービー  
「JP子どもの森づくり運動」をチェック



この事業は「国連生物多様性の10年日本委員会 (UNDB-J)」が推奨する事業として認定を受けています。

### ひとこと

“しいたけの森”  
管理者  
芳賀 榮三さま



林業に携わる人が減り、今では山への関心も少なくなっています。そうした中で、子どもたちにしいたけの森へドングリの苗木を植え替えてもらい、とても感謝しています。木を育て、次代の資源とする活動はすごいことです。この木が20年後に大きくなって、しいたけの原木として使うことが今から楽しみです。それまで、山田町のしいたけ栽培をがんばっていきます。

山田町農林課  
課長補佐  
佐々木 満さま



震災から6年余り。少しずつですが復興も進み、ようやく将来に目を向けた活動ができるようになってきたと思います。今回のドングリの苗木植え替えも、「子どもたちのことなら」と地元の大勢の方々に快くご協力いただき、とてもスムーズに進めることができました。これからも全国の子どもたちが東北のドングリを育てることで、被災地へ心を寄せてほしいと思います。



社会福祉法人 三心会 男心会の皆さま

三心会に属する3つの保育園があり、その男性保育士が集まって復興のために活動しようとしたのが男心会です。「東北復興グリーンウェイブ」は、東北の園児たちが拾ったドングリを全国の園児が育て、苗木になって東北へ戻ること、大きな絆が生まれます。子どもたちもそれを見て、すごく喜んでいました。今後もこのつながりが広がっていくことを願っています。

## JPの森

日本郵政グループは、特定非営利活動法人ドングリの会との協働により、千葉県君津市に「JPの森(久留里ドングリの森)」を設け、2008年5月から従業員ボランティアによる植樹・育樹活動を行っています。

10ヘクタールの伐採跡地に広葉樹(コナラ、ケヤキ、クスギなど)を植樹し、現在は下草刈りや鹿の食害から木を守る活動を行っています。

## 使用済みインクカートリッジなどの回収

日本郵便は、プリンターメーカー5社と協力し、使用済みインクカートリッジの共同回収(「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」)を行っています。

2017年11月末現在、回収箱は全国の主要な郵便局3,639か所および一部の地方公共団体に設置されています。

郵便局およびそれらの地方公共団体にお持ちいただいた使用済みインクカートリッジは、ゆうパックで仕分け作業所に送られ、仕分け後は各メーカーによって、責任を持って再資源化されます。

また、集荷もしくは郵便局窓口への持ち込みによる廃消火器および家庭系パソコンの回収も行っています。



使用済みインクカートリッジ回収箱▶



CSRムービー

「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」をチェック

## 日本郵政グループで使用した紙のリサイクル

日本郵便は、日本郵政グループ各社で使用した文書を集中倉庫で保管する業務を行っています。文書の保存期限後は、提携する溶解工場で機密文書の溶解処理を行います。

この資源を原料として、日本郵便の子会社である日本郵便オフィスサポート株式会社が工場にトイレットペーパーなどの製造を委託し、郵便局などで再利用しています。

リサイクルの流れ



郵便局など

集中倉庫へ文書が運ばれていきます。



集中倉庫(全国4か所)

倉庫では必要に応じ、箱の取戻しなどのサービスを提供しています。



利用局など

出来上がったリサイクル製品は郵便局などで購入、使用されています。また、一部のJPローソン店舗でも販売しています。



溶解工場

保管期限後の機密文書を安全に溶解工場へ搬入します。

工場では機密文書の溶解処理を行い、トイレットペーパーなどの製造を日本郵便オフィスサポートが工場に委託しています。



# 環境保全活動の推進

## 無通帳型総合口座による紙の削減

ゆうちょ銀行は、2016年3月6日から、無通帳型総合口座「ゆうちょダイレクト+（プラス）」の取り扱いを開始しました。

無通帳型総合口座「ゆうちょダイレクト+（プラス）」は、通帳を発行せず、現金の預け入れと払い出しはキャッシュカードで、入出金明細照会や現在高照会等はゆうちょダイレクト上でご利用いただくサービスです。

紙の通帳を発行しない代わりに、入出金明細を最大15か月間ご確認いただけます。

本サービスのご利用が拡大することで、これまで通帳に使用していた紙や郵送していたお客さまへの各種お知らせの紙が削減されることから、口座数に応じた額を、地域社会の持続的発展に寄与するための環境保全活動を地域住民とともにに行っている団体へ寄附します。

**ゆうちょダイレクト プラス**

## 「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧提供による環境保全への貢献

かんぽ生命は、2014年10月2日から、「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧による提供を開始しています。

従来、「ご契約のしおり・約款」はすべてのお客さまに冊子で提供していましたが、「Web閲覧」も選択可能とすることにより、お客さまが希望すれば、冊子の受領に代えて、かんぽ生命Webサイト上でPDF版の「ご契約のしおり・約款」を確認することが可能になりました。

お客さまに「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧をご利用いただくことにより、従来の冊子が不要となるため、紙の使用量を削減することができます。2017年6月には、2015年10月～2016年9月の1年間で「ご契約のしおり・約款」の

Web閲覧をご利用いただいたお客さまの数に応じて、森林の育成に取り組む環境保護団体（合計32団体）に対して総額3,200万円の寄附を行いました。



## 積み木づくりボランティア

かんぽ生命は、Web約款寄附先団体である「NPO法人森のライフスタイル研究所」のご協力のもと、「積み木づくり」活動を実施しました。

統一された寸法に製材された間伐材の表面処理（紙やすりがけ）を行って「木の積み木」をつくり、放射線量の影響で屋外での活動に制限があり、木や葉に触って遊ぶことのできない福島の保育園の子どもたちに寄贈しました。



◀完成した積み木を入れる箱には「寄贈 株式会社かんぽ生命保険」の刻印があります



▲NPO法人森のライフスタイル研究所によるオリエンテーション



◀2種類の紙やすりで間伐材を滑らかにする作業

## 環境対応商品

日本郵便は、ホームページ「郵便局のネットショップ」や郵便局店頭において環境に配慮した商品を販売しています。

例えば、2017年6月から全国4,500局で店頭販売を開始した雨傘「ポキッと折れるんです」もその一つです。突風等の際に傘の骨が内側から外側に折れる構造で、壊れにくく長持ちするため、ゴミの削減が図れます。

その他「郵便局のネットショップ」では、大部分が廃棄されてしまう米ぬかから採れた米油とライスワックスをベースに、収穫の際に捨てられてしまう野菜の外葉などを原材料に使用した「おやさいフレヨン」、野菜や果物の搾りかすなどを再利用した「おやさいねんど」など環境に配慮した様々な商品を取り揃えております。

### ■ ポキッと折れるんです



ポキッと折れるんです



反転して折れても、元通りに復元

※「ポキッと折れるんです」は株式会社長寿乃里の登録商標です。

### ■ おやさいフレヨン



### ■ おやさいねんど



※「おやさいフレヨン」、「おやさいねんど」は mizuiri 株式会社の登録商標です。

## 環境イベントへの出展

日本郵政グループは、環境に関する取り組み状況を紹介するため、環境をテーマにしたイベントに出展しています。

### ■ エコプロ2016 [2016年12月8日～10日]

2016年12月8日から10日まで、東京ビッグサイトで開催された「エコプロ2016」に日本郵政グループのブースを出展、グループ各社の環境保全活動などを紹介しました。また、ブース内において、間伐材で作ったはがきを使ったワークショップも開催しました。



▲ワークショップの様子



当グループのブースにご来場された人数



◀ はこぼすの展示



# 人に優しい事業環境の整備

## 障がい者雇用の推進

日本郵政グループは、障がいを持つ方に適切な就業機会を提供することが、企業としての社会的責務であるとの認識のもと、障がい者雇用の推進に積極的に取り組んでおり、

2017年6月1日現在、グループ全体で約6,300人の方が様々な職場で活躍しています。

### ▶ ゆうせいチャレンジド（ありがとうセンター支店）の取り組み

日本郵政グループは、グループとして障がい者の雇用を促進するため、2007年に「ゆうせいチャレンジド株式会社」を設立し、2008年3月に日本郵政の特例子会社として認定されました。

現在、東京都、神奈川県および埼玉県に17支店を設け、グループ各社の事業所の清掃、印刷・製本、キャンディの袋詰め・発送などの業務を行っています。また、各職場（支店）の様子や従業員の趣味・特技などを掲載する社内報「ガンバル人」を2008年8月から発行するなど従業員の一体感を高

める取り組みにも力を入れています。

東京都府中市にある「ありがとうセンター支店」では、34名のチャレンジド社員※が在籍し、全国233か所のゆうちょ銀行の直営店でお客さまへ配布する、キャンディの袋詰めを行っています。「キレイで丁寧な仕事」を合言葉に包装の細かなところまで気を配り、コーチも協力しながら、日々衛生面での管理を徹底しています。「キレイ」を追求する誇らしい気持ちを、先輩から後輩へと伝え育んでいます。

※ 業務に従事する知的障がい者などの従業員のこと



▲キャンディの袋詰め業務の様子



袋詰めしたキャンディは全国233か所のゆうちょ銀行でお客さまへ配布します▶

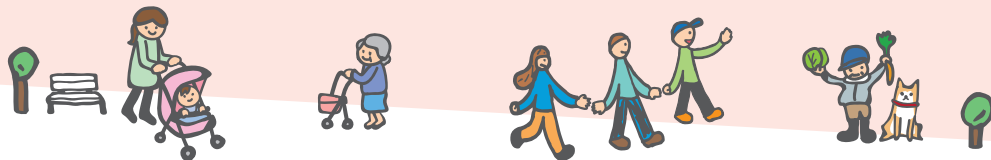
### ひとこと



キャンディの袋詰め業務はチャレンジドの手によって、定められたマニュアルに沿って行われています。完成された箱（400袋詰め）の中にはチャレンジドの手によるメッセージカードが入り、箱に貼られる宛名書きもチャレンジドが作成しています。コーチ陣は6名で、作業はもちろんのことセンターにいる時間が円滑に流れるよう指導と見守りを繰り返しています。

チャレンジド間においては先輩から後輩へと作業方法が受け継がれ、ややもすれば単調になりがちな毎日の作業に先輩のがんばりが活かされ後輩によって受け継がれています。

ありがとうセンター支店  
左：チャレンジド 宮田 直樹  
右：コーチ 宮澤 利夫



## 女性活躍推進の取り組み

日本郵政グループは、「トータル生活サポート企業」としての企業価値の一層の向上を目指して、女性従業員を含む全従業員が能力を十分に発揮し活躍できる環境づくりを推進しています。

2017年4月1日、日本郵便は、女性活躍室の名称をダイバーシティ推進室へ変更しました。あらゆる人の多様な価値観、ライフスタイルの実現に向けたダイバーシティ推進へと取

り組みは進化しており、管理職も含めた従業員一人ひとりを尊重し、育て、活かすことが重要です。

一方で、郵便局をご利用になるお客さまの7割を占める女性のお客さまのニーズに寄り添うため、引き続き女性活躍推進も大切です。今回はその象徴的な取り組みの一つ、「女性管理者ステップアップセミナー」をご紹介します。

### 女性管理者ステップアップセミナー

2015年7月にスタートし、2017年9月21～22日には第4期ステップアップセミナーを開催しました。日々の忙しさから離れた非日常の空間で、自分自身と向き合い、魅力あるリーダーに近づくための「自分力」、地域の魅力や郵便局の在り方に目を向け、活性化のための一歩を踏み出す「実現力」等の向上を目指す体験型セミナーです。今回は、全国から選抜された女性管理者29名が参加しました。



### マインドフルネス（座禅体験）

マインドフルネスは、姿勢・呼吸・心を整え、現在の自分に集中する「瞑想」習慣を持つことで、ストレス低減だけでなく、集中力やコミュニケーション能力の向上等が期待でき、仕事の生産性にもつながるものです。セミナーでは、初日に具体的な方法を学習と体験で学び、2日目に実践編として、延暦寺での座禅体験を行いました。

忙しい管理者にとって、自分と向き合う時間は意識して生み出すもの。マインドフルネスを日常に取り入れることで、業務の進め方やよりよい職場づくりへと活用します。



### グループワーク

グループワークの目的は、郵便局の所在する地域の魅力、求められているミッションに気づき、自局や地域でのサービス向上の企画・提案力を磨くことです。

キーワードは「知・<sup>とも</sup>覚・<sup>かく</sup>動・<sup>うご</sup>考」。「こんなことができそう」「こうしたらもっとよくなるね」という仲間からの前向きなアドバイスは、自分発の企画実現のための何よりの後押しです。過去のセミナー参加者の取り組みには、地域と共に取り組んだ「お福分けポスト」の設置や「アクアチッタ郵便局（子ども郵便局お仕事体験）」の実施などがあります。



### 参加者の声



北谷宮城郵便局 局長 謝です！  
森山 貴子

後に続く女性管理者を増やすには、私たちが見られているという意識を常に持ち、強さだけでなく内面の優しさを持つことも必要だと感じました。たくさんの気付きを与えてくれたセミナーと仲間に関

グループワークでは、自分の地域の良さは自分が一番よく知っていると思っていましたが、他の参加者のご指摘で気付くことも多く、その視点が「キモ」でした。地域への思いを語り、行ってみたいと感じさせる仲間の熱さに、大いに刺激を受けました。



門司郵便局 総務部長  
土田 恵美



# 人に優しい事業環境の整備

## ダイバーシティセミナー

日本郵政グループは、従業員の多様な価値観を尊重し、従業員一人ひとりが能力を十分に発揮し活躍できることがグループの持続的な成長の源であると考えており、ダイバーシティの推進に積極的に取り組んでいます。

2017年9月および11月に、「人材多様化時代に生きる次世代マネジメント(イクボス)」と題し、外部の専門講師によるダイバーシティセミナーを開催しました。

## 女性管理者登用目標

日本郵政グループ各社は、管理者に占める女性割合について目標を掲げ、女性の意識向上に向けた研修、女性のキャリア形成支援、長時間労働抑制に向けた働き方改革の実施など、取り組みを進めています。

2021年4月1日までに達成する目標			
日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命	日本郵政
10%以上	14%以上	14%以上	11%以上

※ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づく「一般事業主行動計画」

## 「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言への賛同

日本郵政グループ各社社長は、内閣府男女共同参画局が支援する「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に賛同し、行動宣言の3項目「自ら行動し、発信する」「現状を打破する」「ネットワーキングを進める」に沿って、輝く女性の活躍を積極的に推進しています。



## 「イクボス企業同盟」への加盟

日本郵政グループ各社社長は、特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパンが運営する「イクボス企業同盟」に加盟し、「働く従業員全員が元気であること、幸せであることが大事である」との考えのもと、部下のワーク・ライフ・バランスを考え、仕事も成果を出し、自身も仕事と私生活を楽しむことができる魅力あるイクボスの育成に努めています。



## ワーク・ライフ・バランスの推進

日本郵政グループ従業員がそれぞれのライフステージに応じ多様な働き方の選択ができるよう、とりわけ、多くの従業員が経験するであろう育児・介護に関しては、日本郵政グループでは法定を上回る休業制度や保育料等の補助制度な

どを整備充実させ、「働き続けられる企業」を目指して両立支援に取り組んでいます。また、制度を利用しやすい職場風土づくりにも力を入れて取り組み、男女問わず多くの従業員が育児や介護と仕事の両立を実現しています。



## 家族職場見学会

日本郵政グループ各社は、働いている姿を家族に見てもらうことで、従業員自身が仕事に誇りを持てるように、また、子どもが親の仕事、社会を知る機会づくりのために、家族職場見学会を開催しています。

参加した子どもたちは、お父さんやお母さんが働く職場の見学に加えて、1日社員となって名刺交換を行うビジネスマナー講座など盛りだくさんの内容で、楽しみながら職場の雰囲気を体験することができました。



▲日本郵政 長門社長との集合写真



▲1日社員として名刺交換

## 成績優秀社員の表彰

日本郵政グループ各社は、営業成績が優秀な従業員に対する各種表彰を行っています。

日本郵便では、2017年7月に、郵便・物流分野の営業担当者を対象とし「全国郵便・物流営業優績者大会」を開催しました。大会では成績上位者への表彰や好事例の発表、外部講師の講話などを通して、営業社員のモチベーション向上と営業知識・スキル向上を図っています。

2017年度 全国郵便・物流営業優績者大会  
上位成績者集合写真▶



## 調理技術の向上につながる「グルメアワード」

日本郵政が運営するかんぽの宿では、全国の料理人による料理コンテスト「グルメアワード」を実施しています。

第7回となる2017年度は、「思わず写真に撮りたくなる料理」をテーマに、料理研究家の服部幸應さんを審査委員長にお迎えして開催しました。

各宿で腕を振るう料理人の創作意欲や技術の向上にもつながっており、受賞作・出品作は各地のかんぽの宿でメニューの一つとしてご提供し、お客さまにもご好評いただいております。



▲「グルメアワード」審査会場での調理の様子



▲左:審査委員長 服部 幸應さん  
右:かんぽの宿恵那 料理長 青山 由英

金賞作品 えなたしゅうそう (かんぽの宿恵那) ▶





# 人に優しい事業環境の整備

## 施設のバリアフリー化

日本郵便は、郵便局の出入口へのスロープ・手すりの設置、視覚障がい者用点字誘導ブロックの敷設等のバリアフリー化を進めているほか、お手伝いが必要なお客さまを従業員が補助する等により、あらゆるお客さまが安心してサービスをご利用いただける環境を整えています。



▲点字誘導ブロック



▲出入口スロープ・手すり

## 点字によるサービスの取扱い

目の不自由な方に安心してご利用いただけるよう、点字表示による各種サービスを実施しています。

### ■ 日本郵便のサービス

ポスの収集時刻表示	容易に郵便をご利用いただけるよう、ポスの収集時刻などの点字表示を行っています。
点字不在配達通知カード	受取人がご不在のため、配達ができなかった郵便物やゆうパックなどをいったん郵便局に持ち戻す際には、保管している旨と連絡先を点字で表示した、点字不在配達通知カードを配布しています。

### ■ ゆうちょ銀行のサービス

ATMの点字対応や点字キャッシュカードの発行のほか、お預けいただいた貯金や各種通知書の内容を点字で表示してお送りするサービスなどを提供しています。



受話器(ハンドセット)  
ハンドセットに設けられたテンキーを使用し、操作手順を音声ガイドによりご案内します。



▲ATMの正面パネル



点字、点字金額表示器  
通帳やカードの挿入口や各種操作ボタンなどに点字を設けるほか、小さな突起が飛び出して取扱金額などを表示する点字金額表示器を備えています。

#### イヤホンジャック

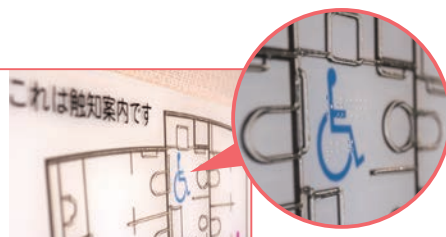
お持ちのイヤホンをご利用いただくことによって、取引金額など、より詳細な音声ガイダンスを聞くことができます。

### ■ かんぽ生命のサービス

各種ご案内の発行	<ul style="list-style-type: none"><li>● ご契約者さまなどからのご請求に基づき、点字によりご契約の内容をご案内するほか、ご契約者さまなどから点字表記のご要望をいただいた場合には、「満期のご案内」など各種ご案内を点字により発行します。</li><li>● 当社からのご案内であることが分かるよう、封筒への点字表記のご要望をいただいた場合には、「かんぽせいめいたいせつなおしらせ」と点字を施したシールを貼付します。</li></ul>
----------	--

### ■ かんぽの宿のサービス

点字サインの設置	手すりや主要な入口、館内案内図などに点字による表記をしています。
----------	----------------------------------





## 16言語対応 小型ATMの導入

ゆうちょ銀行は、2017年1月以降、ATMの形状をコンパクト化し、狭いスペースでも設置できる小型ATMを導入。全国のファミリーマートに順次設置していきます。小型ATMは、増加する訪日外国人ニーズに対応するため、16言語対応などの機能を追加しています。



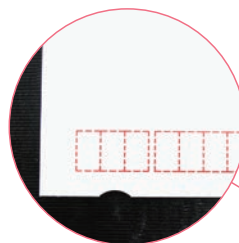
### ■ 小型ATMの対応する16言語

日本語、英語、中国語（簡体字）、中国語（繁体字）、韓国語、タイ語、マレーシア語、フィリピン語、インドネシア語、ベトナム語、フランス語、ドイツ語、ポルトガル語、スペイン語、ロシア語、アラビア語に対応。

## 目の不自由な方のための郵便はがき

日本郵便は、郵便はがきの表面左下部に半円形のくぼみを入れ、目の不自由な方でも上下・表裏がすぐ分かるようにしたはがきです。通常はがきのほか、年賀はがき、かもめへるにも用意されています。

全国の郵便局で販売しています。



◀くぼみ入りはがき

## 青い鳥郵便葉書の無償配布

日本郵便は、重度の身体障がい者（1級、2級）、重度の知的障がい者（療育手帳に「A」（または1度、2度）と表記されている方）で希望する方に、お一人につき、通常郵便葉書「無

地」、「インクジェット紙」、「くぼみ入り」、「胡蝶蘭（無地）」または「胡蝶蘭（インクジェット紙）」の中から、いずれか一券種20枚を無料で差し上げています。

## 点字ゆうパック、聴覚障がい者用ゆうパック、心身障がい者用ゆうメール

日本郵便は、大型の点字図書などを内容とするゆうパック、日本郵便が指定する施設と聴覚に障がいのある方との間でやりとりされるビデオテープなどの録画物を内容とするゆう

パックや、日本郵便に届け出た図書館と障がいのある方との間でやりとりされる図書を内容とするゆうメールの運賃を、通常より安く設定しています。

## 年金配達サービス

ゆうちょ銀行は、窓口に出向いて年金などを受け取ることが困難な高齢やお体が不自由な受給者の方に、年

金や恩給を支払期ごとにご自宅までお届けする年金配達サービスを実施しています。

## ニュー福祉定期貯金

ゆうちょ銀行は、障がいのあるお客さまやご遺族の方々に支給される、障害基礎年金や遺族基礎年金などの公的年金や児童扶養手当などを受給されている方などがご利用でき

る、利率を優遇した預入期間1年の定期貯金です。（お一人さま300万円まで）



# コーポレートガバナンス

## 基本的な考え方

日本郵政は、日本郵政グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の創出のため、次の考え方を基本としてグループのコーポレートガバナンス体制を構築してまいります。

1. 郵便局ネットワークを通じてグループの主要3事業のユニバーサルサービスを提供することにより、安定的な価値を創出するとともに、お客さまにとっての新しい利便性を絶え間なく創造し、質の高いサービスの提供を追求し続けます。
2. 株主の皆さまに対する受託者責任を十分認識し、株主の皆さまの権利および平等性が適切に確保されるよう配慮してまいります。

3. お客さま、株主を含むすべてのステークホルダーの皆さまとの対話を重視し、適切な協働・持続的な共生を目指します。そのため、経営の透明性を確保し、適切な情報の開示・提供に努めます。
4. 経済・社会などの環境変化に迅速に対応し、すべてのステークホルダーのみなさまの期待にこたえるため、取締役会による実効性の高い監督のもと、迅速・果断な意思決定・業務執行を行ってまいります。

また、日本郵政は、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方とその枠組み、運営に関する基本方針を定め、コーポレートガバナンス体制を構築しております。

日本郵政株式会社コーポレートガバナンスに関する基本方針

 <https://www.japanpost.jp/group/governance/index02.html>

## 機関設計

日本郵政は、以下の観点から「指名委員会等設置会社」を選択しております。

1. 経営の基本方針の策定等の特に重要な意思決定および監督とその決定に基づく業務執行とを分離し、経営の機動性を高めるとともに、取締役会によるグループの経営監督体制を構築する。


2. 独立役員を中心とした取締役会並びに指名委員会、報酬委員会及び監査委員会の3委員会の機能発揮により、社外の視点を経営に十分に活用するとともに、経営の意思決定の透明性及び公正性を確保する。
3. すべてのステークホルダーのみなさまに対して、適切に説明責任を果たし得るコーポレートガバナンス体制を実現する。

## 内部統制

日本郵政は、日本郵政グループの経営方針に則り、業務の健全性・適切性を確保するための態勢の整備に係る「日本郵政株式会社内部統制システムの構築に係る基本方針」を定めるとともに、コンプライアンス、内部監査、リスク管理、情報セキュリティなどの内部統制について、グループ協定等を締結することによりグループ各社に態勢の整備を求めています。

また、グループ各社から報告を求めることにより、適切な運営が行われているかを常にモニタリングし、必要に応じて改善のための指導を行っています。

日本郵政株式会社内部統制システムの構築に係る基本方針

 <https://www.japanpost.jp/group/governance/pdf/02.pdf>

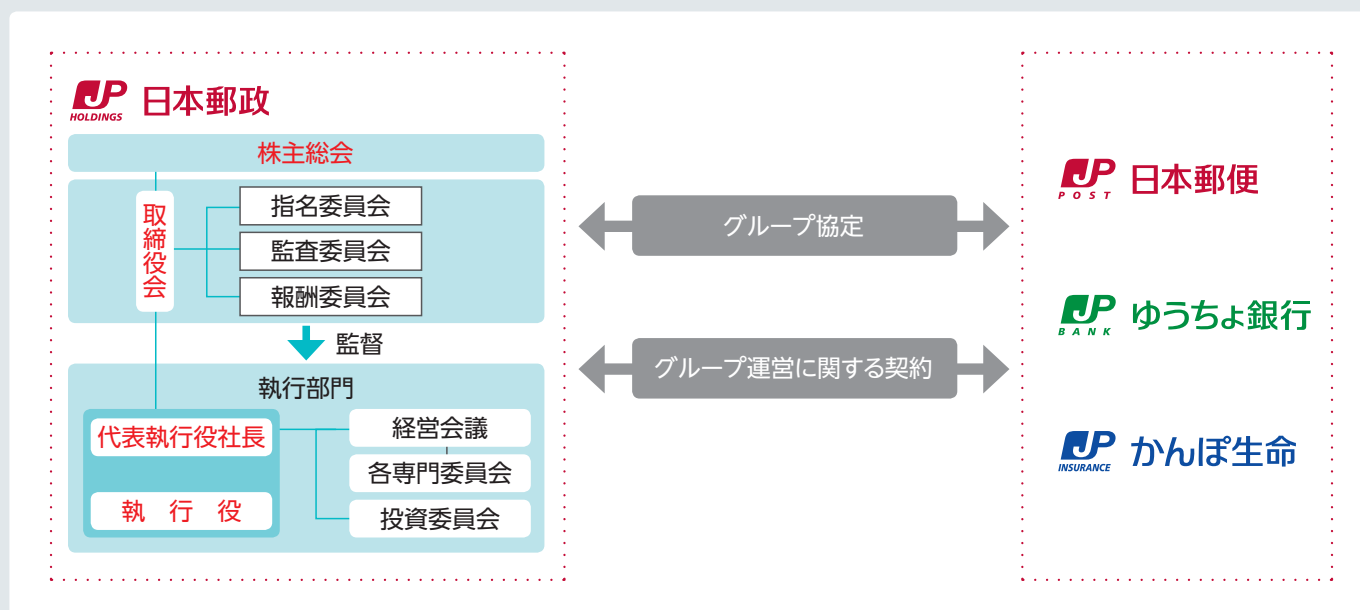
## グループ運営態勢

### グループ協定等の締結

日本郵政は、日本郵便、ゆうちょ銀行およびかんぽ生命とグループ協定等を締結し、グループ共通の理念、方針、その他のグループ運営に係る基本的事項について合意しており、これによりグループ各社が相互に連携・協力し、シナジー効果を発揮する体制を構築しております。

また、グループ全体に重大な影響を与える事項や経営の透明度確保に必要な事項については、日本郵政が個別の承認・協議または報告を求めることにより、グループ・ガバナンスを確保しております。

### ■ 日本郵政グループにおけるガバナンスの枠組み



## グループ各社のコーポレート・ガバナンス態勢

日本郵便は、監査役会設置会社としています。監査役は、半数以上を社外監査役としています。

一方、ゆうちょ銀行とかんぽ生命は、指名委員会等設置会社とし、取締役の過半数を社外取締役とするとともに、社外取締役が過半数を占める指名委員会、監査委員会および報酬委員会を置いています。

### グループ運営会議

日本郵政グループ協定に基づき、効率的かつ効果的なグループ運営を推進するため、グループ経営に関する重要事項を課題ごとに議論し、グループ会社の経営陣の認識の共有を図る場としてグループ運営会議を設置しております。

日本郵便、ゆうちょ銀行およびかんぽ生命とも、取締役社長（執行役社長）の諮問機関として執行役員（執行役）で構成される経営会議を設置し、重要な業務執行について協議・報告を行っています。また、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会などの専門委員会を経営会議の諮問機関として設置し、専門的な事項について協議を行っています。



# コンプライアンス・内部監査態勢

## コンプライアンス態勢

コンプライアンスについては、グループ共通の態勢として各社ともコンプライアンス部門が一元的に管理することとしています。

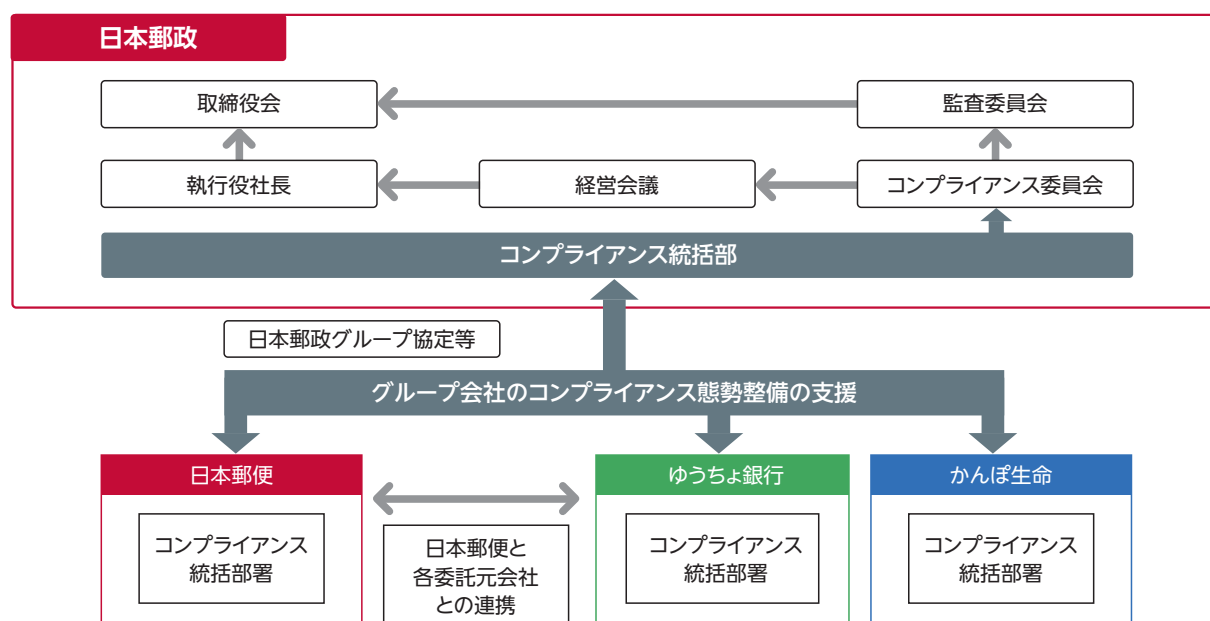
コンプライアンスに係る方針、態勢、具体的運用、諸問題への対応について検討するため、各社とも経営会議の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置しています。

また、コンプライアンス担当役員のもとにコンプライアンス

推進施策の企画立案、推進管理などを行うコンプライアンス統括部署を設けています。

グループ全体については、日本郵政がグループ協定等に基づき、コンプライアンス態勢の整備を支援することにより、グループ全体としてコンプライアンス機能の維持・向上を図っています。

### ■ 日本郵政グループにおけるコンプライアンスの枠組み



## 内部監査態勢

日本郵政グループでは、内部監査態勢を構築・整備するための基本的事項をグループ協定等に定めております。

グループ各社は、この協定等に基づき、それぞれが行う事業の特性、リスクの種類と程度に対応した実効性のある内部監査態勢を整備しています。

持株会社である日本郵政の監査部門は、グループ全体

の内部監査態勢向上の観点から、日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の監査部門に対して、監査規程、監査計画、監査実施状況などについてのモニタリングを行い、内部監査態勢の評価・検証と指導・助言を行っています。

また、必要な場合には、改善のための勧告、直接監査などを行うこととしています。

## 第三者意見

全体を通して、「お客さまや地域社会に寄り添い、お役に立つ」という日本郵政グループのCSRに対する考え方が反映された優れたレポートだと思います。また、昨年に引き続き、ステークホルダーの現場の声や写真も多く掲載されており、CSRコミュニケーションの点でも優れたレポートと言えるでしょう。

まず、最も評価したいのは、今年度よりタイトルを「社会・環境レポート」から「CSRレポート」に変更し、より幅広いCSR活動が掲載されるとともに、「コーポレートガバナンス」と「コンプライアンス・内部監査態勢」の項目が追加されたことです。併せて、日本郵政だけでなく、日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命のグループ各社のトップマネジメントのCSRに対する考え方が示されました。日本郵政グループのように社員数の多いグループ企業がCSRを効果的に推進するためには、体制の整備とトップのコミットメントが不可欠となります。今回の変更を同グループのCSRに対する真摯な取り組み姿勢の表れと受け止め、高く評価したいと思います。

また、今年度のレポートでは、有識者やNPO／NGOとのダイアログが実施・掲載されており、日本郵政グループがステークホルダーとの対話を通じて多角的な視点をCSRマネジメントに取り入れていることがわかります。ステークホルダーエンゲージメントはISO26000（社会的責任の国際規格）においても組織の社会的責任の取り組みの中心と位置付けられていますので、今後もぜひ継続していただきたいと考えます。

特集記事では、「そばにいるから、できることがある。」というグループスローガンに沿って、様々な魅力的な活動が報告

されています。2017年7月にスタートした路線バスを使用した郵便物等の運送、10月より全国展開を始めた「郵便局のみまもりサービス」、1月にスタートした地域版Visaプリペイドカード「mijica」決済、昨年より力を入れている地域活性化ファンドへの参加など、人々の生活に密着し

た事業を営む同グループならではの地域社会への貢献活動が着実に進展していることがわかります。

その他、P.5のデータを見ると、女性管理者数および役員数、障がい者雇用数、育児休業取得数などのダイバーシティ関連の数値も上昇しています。これからの時代、事業イノベーションを促進するために組織のダイバーシティは重要です。人に優しい事業環境や女性活用では定評のある日本郵政グループですので、今後もダイバーシティが一層充実することを期待しています。

最後になりますが、すでに、日本郵政グループらしいCSR活動は着実に進展しているので、それをふまえて、次年度のレポートでは、CSR活動の各項目の目標値を定めてははいかがでしょうか。KPIを設定・公開することで、グループのCSRをステークホルダーと共有しやすくなる効果に期待します。

また、特集記事では4つのテーマを設定し、各テーマに関連する多くのステークホルダーの皆さまからのメッセージをいただき、誌面で紹介しました。

これからも皆さまのご協力をいただきながら、皆さまのご期待にこたえるCSR活動を積極的に進めてまいります。

本レポートが、グループが取り組んでいるCSR活動を身近に感じていただく一助としてお役に立てれば幸いです。



高岡 美佳 氏  
立教大学経営学部 教授

## 編集後記

「日本郵政グループ CSRレポート2017」をお読みいただき、誠にありがとうございます。

発行にあたり、制作にご協力いただきました皆さまに対し、心よりお礼申し上げます。

今回のレポートでも、これまでに発行したレポートと同様に、より具体的にグループのCSR活動についてご理解いただけるよう、画像やイラストを取り入れた親しみやすく読みやすい誌面を心掛けました。

日本郵政株式会社 経営企画部門広報部 CSR担当



そばにいるから、できることがある。



## 日本郵政株式会社

〒100-8798

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

TEL: 03-3504-4411 (代表番号)

<https://www.japanpost.jp/>



読みやすさに配慮された  
「ユニバーサルデザイン  
フォント」を採用してい  
ます。